

先端を日常へ

SEKISUI

サプライズ 積水化学

積水化学工業株式会社

ANNUAL REPORT 2004

Year Ended March 31, 2004



On the Right Track with Cutting-Edge Chemical
and Environmental Technologies

企業理念

ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する。

積水化学グループがめざす「いい企業」とは、イメージの良い、成長を続ける企業です。

お客さまの満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化をめざし、株主の皆さまの期待に応え、また、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し、企業活動の担い手である従業員の自己実現もサポートします。

積水化学グループは「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「地球環境」「地域社会」の5つのステークホルダーの期待に応えます。

目次

- 1 財務ハイライト
- 2 株主、顧客の皆さまへ
- 6 特集:新中期経営ビジョン1年目の進捗
- 8 カンパニー概況
- 10 住宅カンパニー
- 14 環境・ライフラインカンパニー
- 18 高機能プラスチックカンパニー
- 22 積水化学、製品と技術の成長の歴史
- 23 コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス
- 25 環境経営・社会貢献活動
- 28 取締役及び監査役
- 29 財務セクション
- 56 国内連結子会社及び持分法適用関連会社
- 58 主要拠点所在地
- 62 会社概要

本アニュアルレポートに記載されている見込、計画、見直しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいて作成されております。従って、今後生ずるであろう様々な要素の変化により異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

財務ハイライト

積水化学工業(株)および連結子会社、毎年3月31日までの会計年度

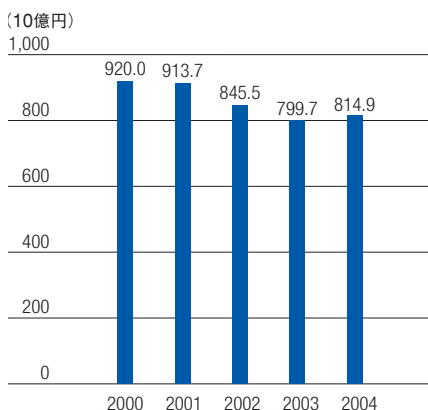
	百万円					千米ドル*1
	2004	2003	2002	2001	2000	2004
損益計算書データ(各年度)						
純売上高	¥814,864	¥799,709	¥845,497	¥913,683	¥920,041	\$7,713,593
営業利益(損失)	23,081	14,025	(3,094)	(3,701)	6,788	218,487
当期純利益(損失)	15,019	9,298	(52,108)	(48,634)	(27,183)	142,172
貸借対照表データ(期末)						
資産合計	748,791	751,240	800,272	928,803	887,616	7,088,139
有形固定資産純額	239,854	248,246	253,454	285,016	287,688	2,270,485
長期負債合計	180,217	181,107	156,277	207,868	173,974	1,705,954
資本合計	291,756	274,475	271,287	323,840	383,076	2,761,795
キャッシュ・フロー(各年度)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,913	47,067	19,036	25,691	62,871	548,211
フリーキャッシュ・フロー	41,538	22,681	(16,987)	(22,300)	6,688	393,203
円						
1株あたり金額						
当期純利益(損失)(潜在株式を考慮せず)	¥ 28.00	¥ 17.43	¥ (96.75)	¥ (89.91)	¥ (49.25)	\$ 0.27
現金配当金	7.00	6.00	6.00	10.00	10.00	0.07
株主資本	548.16	514.86	503.83	600.88	694.21	5.19
米ドル						
レシオ						
営業利益率(%)	2.8	1.8	(0.4)	(0.4)	0.7	
株主資本当期純利益率(ROE)*2(%)	5.3	3.4	(17.5)	(13.8)	(6.8)	
総資産利益率(ROA)*2,3(%)	2.0	1.2	(6.0)	(5.4)	(3.0)	
株主資本比率(%)	39.0	36.5	33.9	34.9	43.2	
デット・エクイティ・レシオ(%)	154.0	171.3	193.6	185.4	130.5	
流動比率(%)	95.4	87.3	77.3	88.9	104.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	4.7	(0.5)	(0.6)	3.5	

*1: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2004年3月31日の実勢為替相場1米ドル105.64円。

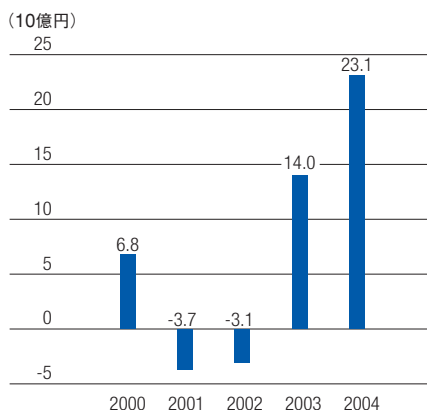
*2: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。

*3: 当期純利益 / 総資産(なお、別途記載のない限りROAの分子は税引前利益を使用。)

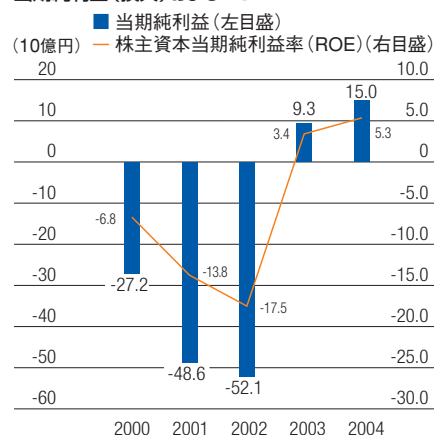
純売上高



営業利益(損失)



当期純利益(損失)およびROE



株主、顧客の皆さまへ



代表取締役社長 大久保 尚武

新中期経営ビジョン1年目の2003年度は計画どおりに大幅な増益となり、順調な滑り出しを見せました。さらに、3つのカンパニーそれぞれで、次の成長の牽引役と期待する事業や製品が着実に育ってきました。

2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日) を振り返って

2003年度は、当社の製品が多く使われるデジタル家電や自動車の売上が世界的に伸張しました。住宅分野では、ローン減税の適用期限や金利上昇をにらんだ駆け込み需要や景気回復の影響もあり、新設住宅着工戸数がやや持ち直しました。

このような状況の中、2003年度の売上高は前年度比1.9%増の8,149億円となりました。さらに、営業利益については目標の200億円を上回り、前年度比64.6%増の231億円と大幅な伸びを示しました。とくに前年度までと異なるのは、固定費削減が一段落したことで、売上の伸びがそのま

ま営業利益の拡大につながったことです。

その他の収益・費用はネットで10億円でした。この中には、構造改善費用31億円、固定資産売却損23億円が含まれます。事業構造改革が大きな山場を越えたことで、構造改善費用は前年度の77億円から大きく減少しています。

以上の結果、当期純利益は前年度比61.5%増の150億円となりました。

カンパニー別に2003年度の業績を見ると、住宅カンパニーは、太陽光発電システムを搭載した「光熱費ゼロ住宅」や高耐久タイル外壁住宅など、環境に配慮した住宅が高い評価をいただき、戸建て住宅の受注が増大したことに加え、

集合住宅や土地付き住宅の受注拡大が寄与し、売上は前年度比110億円増の4,109億円となりました。住宅事業の増益に加え、これまで人員・店舗などに資源を先行投入してきた住環境事業（リフォーム事業）も黒字に転化したことで、営業利益は前年度比50億円増の103億円と大幅に拡大しました。

環境・ライフラインカンパニーについては、売上は前年度比26億円増の1,923億円と横這いながら、塩化ビニル管などコア事業の競争力強化、不採算事業の統合・再編・撤退や物流関連費用の削減など事業構造改革によるコスト改善により、営業利益は前年度の6億円から33億円へと向上しました。

高機能プラスチックカンパニーについては、液晶用微粒子などのIT関連製品の輸出拡大、自動車向け合わせガラス用中間膜の好調に加え、発泡ポリオレフィン事業で経営権を取得した中国と韓国の2社が連結に加わったことなどにより、売上は前年度比95億円増の1,818億円となりました。しかし、中間膜事業での中国・オランダ工場の設備増強など戦略的な先行投資により、営業利益は前年度比19億円増の123億円と微増にとどまりました。

新中期経営ビジョンに示された事業の方向性

当社は2003年度に3ヶ年の新中期経営ビジョン「GS21-Premium 600」を策定、2005年度に営業利益600億円を目指すという目標を掲げました。そこにおいて、事業成長のキーワードとなるのが、「際立ち」と「高収益」の2つです。

住宅市場の縮小、公共投資の抑制などにより、当社は1998年度から4期連続で赤字を余儀なくされました。そし

てこの間、コスト競争力の回復をめざし、不採算事業からの撤退、生産・販売体制の見直し、人員削減など抜本的な事業構造改革を実行してきました。同時に、この選択と集中のプロセスは、「当社の強みを最大限発揮するための事業コンセプト」について改めて考えさせる契機ともなりました。十分に検討を重ねた結果、新中期経営ビジョンのなかで、それを「環境」と「先端化学（Chemistry）」に決めました。独自の強みである先端化学や環境関連技術を、他社に真似のできない水準＝「際立ち」にまで磨き上げ、圧倒的に差別化された製品・サービスとして提供することで、「高収益」事業群の構築をめざしていきます。

また、それを利益の極大化に結びつける戦略としては、「ソフト化」と「グローバル化」があります。「ソフト化」とは従来の単品販売ではなく、例えば設計、施工からメンテナンスまで、という総合的なソリューションの形で提供するアプローチです。すでに、環境・ライフラインカンパニーの更生管事業などで、ソフト化の取り組みが始まっています。

一方の「グローバル化」については、「際立つ」当社の製品は世界で広く通用するという信念のもと、中間素材を扱う高機能プラスチックカンパニーを中心に、自動車やIT関連などグローバル化するユーザーに対し、積極的に需要地での生産拡大を推進していきます。

2002年度から2003年度にかけては、中間膜や機能材料の製造・販売拠点（高機能プラスチックカンパニー）、高機能管材の製造・販売拠点やEF継手の製造拠点（環境・ライフラインカンパニー）などについて、とくに成長めざましい中国市場に的を絞り、グローバル展開を強化してきました。

見えてきた3つのカンパニーの「際立ち」

3つのカンパニーの「際立ち」も順調に見えてきました。「際立ち」の方向性を「環境」に定めた住宅カンパニーでは、環境配慮とライフサイクルコストの低減を両立させた「光熱費ゼロ住宅」を発売、ユニット住宅ならではのこのコンセプトがお客様からの高い評価を得ています。太陽光発電システムについては受注戸数における搭載比率が2002年度の32%から2003年度は46%へ上昇、搭載台数も2003年度新築住宅で6,000台、当社ストックを対象としたリフォーム事業で3,000台と同業他社を圧倒しています。住宅市場において「環境の積水化学」という認知が徐々に形成されてきていることを感じています。

「環境ソリューション」を「際立ち」の方向性に据えた環境・ライフラインカンパニーについては、給水・給湯・排水をトータルで提供する「戸建て住宅向けシステム配管工法」が伸長したほか、老朽管路の更生事業も売上高を約1.5倍に伸ばし黒字化しました。公共事業や住宅市場縮小の中で、ソリューション型ビジネスモデルへの変革による成長が見えてきました。

また、「際立ち」の方向性を、4重点分野（「IT」「車輛材料」「メディカル」「機能建材」）における「先端化学（Chemistry）」の展開、と定めた高機能プラスチックカンパニーについては、液晶ディスプレイや半導体関連の微粒子製品や、遮音中間膜など当社独自の技術を活かした製品が好調です。加えて液晶関連の位相差フィルムなど、新しい成長の芽も育ってきています。

積水化学ブランドの強化―「環境経営」と「CS品質経営」

新中期経営ビジョン達成に向けては、「事業の「際立ち」を一層磨き上げ、さらなる高収益をめざす」ことに加えて、積水化学というブランドをさらに際立たせるために、全事業を貫く経営基盤として「環境経営」と「品質に対する絶対的な信頼をベースにしたCS（顧客満足）経営」を確立したいと考えています。

環境とCSに取り組むうえで当社は、「製品のなかに環境とCSを具現化する」メーカーとなる、という考え方を第一義においています。当社は、2003年度に「エコロジー（地球環境への配慮、地球環境との共生）とエコノミー（顧客と企業の経済性）の両立」をめざす「環境経営」という概念を打ち出しました。私たちは経営においてエコロジーとエコノミーを別々に考えるのではなく、まさに「光熱費ゼロ住宅」に見られるように、環境への配慮と経済効率の両立を実現する製品を提供していくことをめざしています。

当然のことながら、環境保全活動についても継続的に取り組んでいます。2003年度も住宅カンパニーが業界で初めて新築現場におけるゼロエミッションを達成するなど、めざましい成果を挙げました。こうした取り組みが評価され、監査法人トーマツの環境格付けにおいて3年連続で環境への取り組み良好を示す「A」の評価を得ています。

「CS」については、これまでも、顧客満足度調査の実施や調査結果の現場へのフィードバックに積極的に取り組むなかで、「消費者志向優良企業表彰」を受けるなど一定の成果をあげてきました。これをさらに推し進め、「品質」に対

する信頼をベースにCSをめざすべく「CS品質経営部」を2004年4月に創設しました。メーカーとしてモノづくりの基本に今一度立ち返り、製品やそれに伴うサービスの「品質」こそがお客さま満足を成り立たせる基盤であり、お客さま満足が向上することこそが、将来に向けた企業収益の源泉であることを社内外に徹底し、実践していきます。「お客さまの声を事業の源流にまで遡らせ、製品品質においてCSを具現化する」、また「モノの品質・人の品質・仕組みの品質向上を追求することで経営を改革する」といったように、お客さまの声を経営に変えていくことに取り組んでいきたいと考えています。

さいごに

株主の皆さまには、これまでご心配をおかけしたことと思います。私は、収益力の回復・強化が株主の皆さまへの真の利益還元につながるものと確信し、抜本的な事業構造改革と各事業の「際立ち」に取り組んでまいりました。それがようやく少しずつではありますが、結果となって現れてきました。2003年度の配当については、業績の回復を受けて2002年度の1株あたり年間6円から、1円増配の1株あたり7円とさせていただきます。さらに、早期に1株あたり年間10円のレベルに戻したいと考えています。

私たちは、2001年度に大きく成長へ舵を切って以降、2002年度にV字回復、そして2003年度には黒字の大幅拡大と、新たな成長軌道を確認なものにしつつあります。この勢いを止めることなく、2005年度のビジョン達成、さらにその先をめざして、社員一人ひとりが一日一日、着実に努力を積み重ねられるよう、私は先導役をしっかりと果たしていくつもりです。今後とも株主、顧客の皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大久保尚武

代表取締役社長 大久保 尚武

特集:新中期経営ビジョン1年目の進捗

当社は2003年度に新中期経営ビジョン「GS21-Premium (プレミアム) 600」を策定しました。これは「プレミアムカンパニー」に進化し、それによって2005年度に営業利益600億円の達成をめざすものです。「プレミアムカンパニー」とは、「際立つ」技術・製品を持ち、「高収益」の企業ということです。

営業利益200億円という計画でスタートしたビジョン1年目の2003年度は、それを上回る実績をあげることができました。また、「環境」と「先端化学 (Chemistry)」それぞれの技術に焦点をあてた成長戦略により、3つのカンパニーそれぞれに成長の「芽」が確実に育ってきました。

新中期経営ビジョン「GS21-Premium 600」概要

全社数値目標:2005年度 営業利益600億円の達成

戦略:

- ① 「高収益」を基準に、事業ポートフォリオを変革する
— 主力事業の収益力強化と不採算事業の改革
- ② 「環境」と「Chemistry」で際立つ
— 環境や先端化学 (Chemistry) に重点投資し、新事業創出をはかる
- ③ 事業のグローバル展開の加速
— 特に中国・アジア市場へ積極的に展開

事業収支計画 (連結)

	2003年度 (実績)					2005年度 (計画)				
	全社	住宅	環境LL* ¹	高機能P* ²	その他	全社	住宅	環境LL* ¹	高機能P* ²	その他
売上高 (10億円)	814.9 (+15.2)	410.9 (+11)	192.3 (+2.6)	181.8 (+9.5)	30.0 (-7.9)	930	500	190* ⁴	200	40
営業利益 (10億円)	23.1 (+9.1)	10.3 (+5.0)	3.3 (+2.6)	12.3 (+1.9)	-2.8 (-0.4)	60	30	10	20	0
営業利益率 (%)	2.8* ³ (+1.0)	2.5 (+1.2)	1.7 (+1.4)	6.8 (+0.8)	-9.4 (-3.3)	6.5	6	5	10	0
ROA (%)	2.01 (+0.01)	4.3	-0.1	6.2	—	8	14	7	12	—

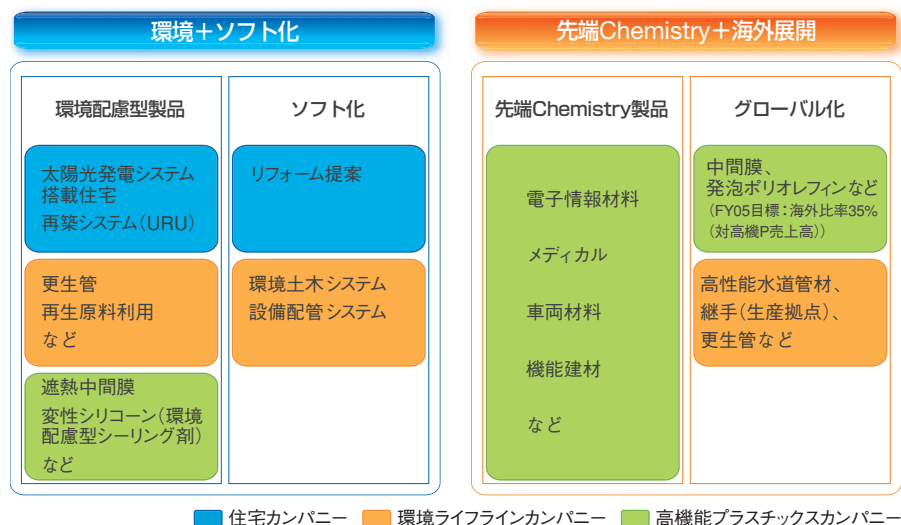
各項目の下段 () 内は前年度比増減

*¹ 環境・ライフライン

*² 高機能プラスチック

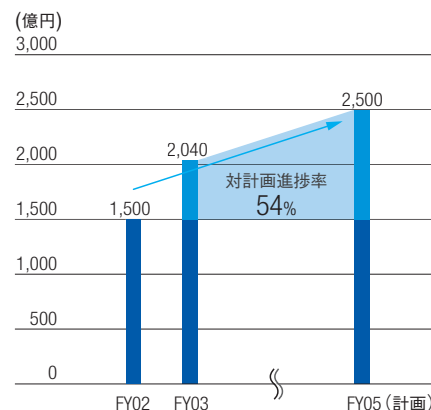
*³ 当期純利益 / 総資産 (なお、別途記載のない限りROAの分子は税引前利益を使用。)

*⁴ 初年度において達成済み



環境配慮型製品売上高

2005年度計画 2,500億円
(2002年度比 1,000億円増)



「環境」「Chemistry」による「際立ち」

住宅カンパニーおよび環境・ライフラインカンパニーでは「環境」技術に焦点をあてるとともに、事業のソフト化(住宅カンパニーではリフォーム提案、環境・ライフラインカンパニーでは、設計および製品販売後の施工・維持管理など)を進めることにより、収益拡大をめざしています。高機能プラスチックカンパニーでは、重点分野への集中的な資源投入と同時に、グローバル展開を加速しています。足元の売上が伸びているだけでなく、カンパニーごとの「顔」が見えてくるなど、中長期的な成果が着実に現れてきています。

コーポレートの成果

カンパニーの戦略を支援するコーポレートの成果

① 財務体質の強化:株主価値最大化をめざしたキャッシュ・フロー経営の徹底

営業キャッシュ・フローは579億円の資金増となったのに加え、不稼動資産圧縮により、フリーキャッシュ・フローは2002年度の227億円から2003年度は415億円に増加しました。

これを優先的に有利子負債の返済に充てた結果、有利子負債は2003年3月末の1,938億円から、2004年3月末は1,531億円に減少しました。

② 人事戦略:「自ら手を挙げ挑戦する」風土づくりの助成


2003年度は、「人材公募」には募集人数20名に対して70名の応募がありました。また、「研修公募」については、募集人員62名に対して101名が応募、58名が慶応大学ビジネススクールやマネジメントスクールなどの研修に参加しました。

③ 技術力の推進

コーポレートが旗振り役となり、インキュベーション部門であるR&Dテクノロジー・センターNBO(ニュービジネスオフィス)を通じて新規事業創出を推進しています。

技術力の推進の結果、熱膨張耐火材「フィブロック」を活用した耐火関連製品(テープ・シート)や、常圧プラズマを活用したLCD用洗浄ユニットなどの新規事業が育ちつつあります。

カンパニー概況

カンパニー名	カンパニー別売上高比率 (2003年度実績)	主な事業分野	主要営業品目
<p>住宅カンパニー</p> 	 <p>50.4%</p> <p>従業員数(連結、2003年度末): 8,949人</p>	<p>住宅事業 (戸建て住宅、アパート)</p> <hr/> <p>住環境事業 (リフォーム、不動産他)</p>	<p>戸建て住宅 (鉄骨系・木質系ユニット住宅)、 アパート</p> <hr/> <p>リフォーム、 インテリア、 エクステリア、 宅地</p>
<p>環境・ライフライン カンパニー</p> 	 <p>21.5%</p> <p>従業員数(連結、2003年度末): 2,930人</p>	<p>管材事業 (水道・給排水、建築設備、 下水道、電気・ガス、その他)</p> <hr/> <p>住宅建材・住宅資材</p> <hr/> <p>環境ソリューション事業 (更生管事業、水環境事業、合成木材)</p>	<p>塩化ビニルパイプ、継手、 ポリエチレン管材</p> <hr/> <p>雨とい、 屋根材、 浴室ユニット</p> <hr/> <p>老朽下水管更生材料 および工法、 生ゴミ処理システム、 浄化槽、 合成木材</p>
<p>高機能プラスチック カンパニー</p> 	 <p>21.6%</p> <p>従業員数(連結、2003年度末): 3,903人</p>	<p>電子情報材料(IT) 車輻材料 医療分野 機能建材</p>	<p>微粒子 (液晶用スペーサー、 実装用コアはんだボール、 導電性微粒子)、 フォーム材料 (発泡ポリオレフィン)、 中間膜、 包装・工業テープ、 フィルム、 接着剤、 高機能樹脂 (ブチラール樹脂、 ポリ塩化ビニル樹脂)、 真空採血管、 テープ医薬品、 診断薬</p>

主要製品名・ブランド名

子会社関連会社数／研究所／その他
(2003年度末時点)

・セキスイハイム(鉄骨系):
パルフェ/ドマーニ/
デシオ/ハイムbj/
・セキスイツーユーホーム(木質系):
セントワ/NEWミオーレ/
ルシーナ/アーシア/
ツーユーLe(光熱費ゼロ住宅)
・レトアテラス(アパート)
・ハーベストメント(介護住宅)
・クラスティーナ
・再築システムの家

87社(うち海外1社)
上記の内
・製造9社
・住宅販売(セキスイハイム)36社
・リフォーム等(セキスイファミエス)23社

研究所:
住宅技術研究所(筑波)

その他
・展示場数(住宅)487棟
・リフォーム店
「セキスイハイム暮らしの工房」8店
・エクステリア&ガーデンショップ
「ザ・シーズン」22店



スケルトン(駆体)は新発想、
インフィル(内部設備)はユニット
住宅専用部材の複合構法による
「デシオ®GT」

エスロンパイプ等エスロンシリーズ

45社(うち海外5社)
上記の内
・製造16社
・販売14社
・製造および販売10社

エスロン雨とい

研究所:
京都研究所

SPR工法、
エスロン®オメガライナー工法
セキスイシンクリア®

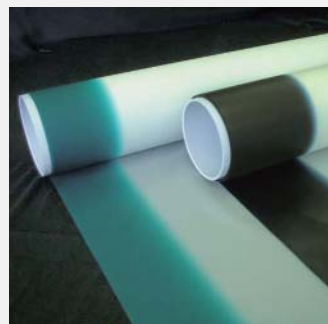


従来の水道管をはるかに超える高性能
水道管材「エスロン®HIパイプ・ゴールド」

マイクロパール(スペーサー) /
マイクロパールSOL(コアはんだボール)
S-LEC® FILM(中間膜)

51社(うち海外30社)
上記の内
・製造11社
・販売20社
・製造および販売18社

研究所:
水無瀬研究所(大阪)



微粒子分散技術を活かし、有機顔料
粒子をフィルムに均一に分散させ、
遮光性を持たせた「顔料SDF中間膜」

住宅カンパニー



プレジデント 安田 友彦

中期経営ビジョンにおける 住宅カンパニーの目標と2003年度実績

カンパニー全体の数値目標と実績:

項目	目標(2005年度)	実績(2003年度)
売上高	5,000億円	4,109億円
営業利益	300億円	103億円

事業別戦略

① 住宅事業(新築住宅)

化学メーカーならではの「環境」技術による差別化と、商品拡充・提案力強化により受注拡大をめざす

数値目標と実績:

項目	目標(2005年度)	実績(2003年度)
戸建てシェア	5%	3.3%
営業利益	250億円	98億円

② 住環境事業(リフォーム、不動産他)

当社住宅を購入した累積40万世帯の顧客に対して
リフォームのカバー率を向上させる

数値目標と実績:

項目	目標(2005年度)	実績(2003年度)
売上高	1,000億円	727億円
営業利益	50億円	5億円

カンパニー概況

当カンパニーは新中期経営ビジョンにおいて、営業利益300億円の実現をめざしています。前中期経営計画での固定費の大幅な削減と変動費のコストダウンにより、成熟期に入った市場の量的縮小に見合う収益体質を手に入れ、次なるステップとしてシェア拡大を目指し、「環境優位性」と「ライフサイクルコスト(LCC)*」の2つのコンセプトによる徹底した製品差別化に取り組んできました。同時に、受注拡大に向け、営業体制を強化してきました。

*ライフサイクルコスト(LCC):住宅のコストを取得費用だけでなく、維持、変更、廃棄のコストも加えトータルで判断し、消費者が住宅のために使用する生涯コストを見る概念。
LCC=初期取得価格+メンテナンス費用+光熱費+解体費

2003年度業績

日本の住宅市場は、景気の回復基調に加え、2003年末のローン減税の期限をにらんだ駆け込み需要の影響もあり、指標である新設住宅着工戸数は前年度比約2.4%増の117.4万戸、うち持家着工が前年度比約1.4%増の371,000戸とやや好転しました。

このような環境の中、当カンパニーの売上高は4,109億円(前年度比110億円増)、営業利益は103億円(同50億円増)の増収増益となりました。

事業別に見ると、住宅事業では、住宅販売戸数が前年度比270戸増の16,110戸(うち戸建て住宅12,270戸、アパート3,840戸)、売上高が3,382億円(前年度比44億円増)、営業利益が98億円(前年度比40億円増)でした。また、住宅受注額も3,948億円と前年度比7%増加しました。市場の回復を捉えて2003年1月から投入を開始した「光熱費ゼロ住宅」が好調に推移し、また集合住宅や土地付き住宅など、従来手薄だった分野の強化も売上・受注拡大に寄与しました。

リフォーム事業を中心とする住環境事業は、売上高が727億円(前年度比66億円増)、営業利益が5億円(前年度比10億円増)と2002年度の5億円の赤字から黒字化を達成、新たな事業の柱に育ってきました。

ビジョン達成のための2004年度施策

住宅事業

今後も中長期的には新設住宅着工戸数の減少傾向は続くと思われ、シェアの拡大を重視しています。そのためにも、次の3つに取り組みます。

① 製品差別化

引き続き「光熱費ゼロ住宅」を中心に、「環境」「LCC」を徹底訴求します。また、集合住宅や土地付き住宅についても品揃えを強化します。

② 営業体制の強化

若手の育成を主目的に、営業人員を2003年度末の2,490人から、2005年度には3,000人体制に増強します。また、技術系社員を中心とする営業部隊「エコハイム推進室」による営業支援も積極的に行います。新たに集合住宅向けも強化し、フィナンシャルプランナーなどの資格を持つ営業人員を育成します。

③ 受注、生産、施工の平準化

受注拡大のひとつの鍵は、期末に集中しやすい住宅受注を平準化することです。営業スタッフの意識改革を進め、顧客の誘導に努めます。また、設計部門から生産、施工までの全部門で平準化に取り組むことで、一層のコスト削減を図ります。

住環境事業

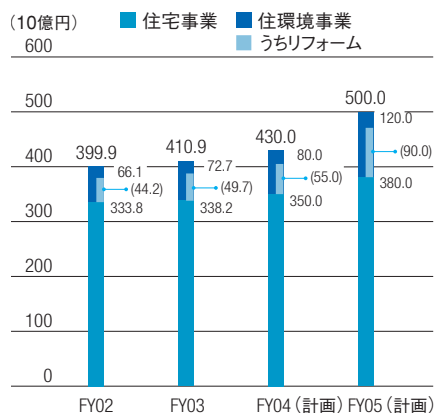
リフォーム事業については、2004年4月1日付けで、首都圏・近畿地方の専門会社を各1社から各3社へ拡充しました。2004年度はこれまでに強化してきた体制を最大限に活かし、顧客とのコミュニケーション密度を増やして累積40万戸の顧客へのカバー率を向上させます。また、太陽光発電システムなどの環境配慮型製品の販売促進や、中古住宅の流通にも力を入れていきます。

トピックス:住宅事業の差別化戦略

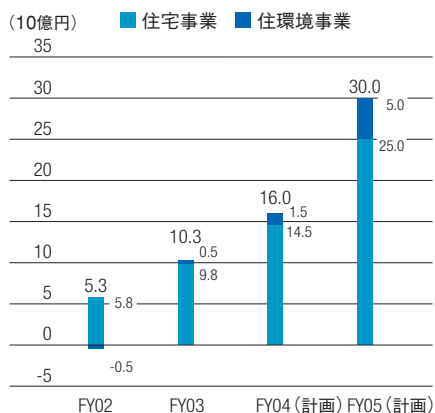
差別化のベースにユニット工法あり

当社が販売する住宅の特徴は、独自のユニット工法にあります。ユニット工法では、まず住宅を複数の直方体の箱(ユニット)から成る集合体ととらえ、それに基づき工場で作成したユニットをつくり、内外装、設備、屋根工事なども済ませて、出来上がったユニットを現場で組み立てて住宅に仕上げます。工程の約8割(他のプレハブメーカーは2割程度)を工場で作成するため、品質安定と工期短縮の面で優れているのはもちろん、現場で発生する廃材が少ないなど環境配慮の面でも優れています。また、次世代省エネ基準をクリアする断熱効果を有するほか、強固な構造体により耐久性にも優れています。当社では一貫して「環境」「LCC」という2つのコンセプトによりユニット工法

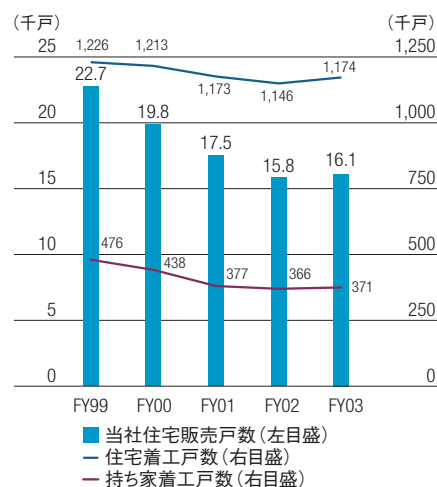
売上高



営業利益



当社住宅販売戸数および住宅着工戸数





コンピュータ管理による工場ラインで生産することにより、高性能・高品質・高効率な家づくりを実現

の優位性を訴求してきました。ちなみに、2003年夏に太陽光発電システムを採用した顧客577世帯に対して行ったアンケート調査でも、購入理由として「(どちらか一方ではなく)光熱費にも環境にも良いから」という意見が30代以降では約70%という高い比率を示し、環境意識はもとより、経済性への意識の高さが明らかになっています。

ユニット工法が生み出すさらなる優位性

ユニット工法は太陽光発電システムやタイル外壁などの装備において新たな優位性をもたらしました。ユニット工法の場合、タイル外壁・太陽光発電システムは工場で施工・搭載できるため、品質の安定はもちろん、現場で組み立てる他社と比べて工数がかからず、価格優位性につながっています。これにより、特に太陽光発電システム搭載住宅については、2002年度の時点で年間販売実績6,079棟と他社を圧倒していました。

「光熱費ゼロ」による訴求力の向上

さらに、2003年1月には、それまで個別に訴求していたユニット住宅や環境配慮型製品の優位性を「光熱費ゼロ」というひとつのコンセプトのもとにまとめ上げ、商品化しました。「光熱費ゼロ」は次の4要素から成り立っています。

- ① ユニット住宅の高気密・高断熱の躯体により、冷暖房などの光熱費を削減
- ② 太陽光発電システムの搭載により、昼間の余剰電力を売電
- ③ 高効率給湯器エコキュートの採用によりエネルギー量を削減
- ④ オール電化により経済的な深夜電力を使用

これにより「昼間の売電金額 \geq 電力購入金額」を実現し、実質的に光熱費を「ゼロ」にします。

これらのフル装備により、初期投資費用は約250万円～300万円余計にかかりますが、光熱費削減効果により12年～16年で回収できると見積もっています(金額、年数は住宅のタイプにより異なる)。

2003年4月にこれらの仕様を標準装備した「光熱費ゼロ住宅」シリーズの販売を開始、これまで、木質系では『ツーユーレ』、鉄骨系では『パルフェ・ゼロスタイル』『ドマーニ・ゼロスタイル』、積雪地域向けと、次々とシリーズ製品を打ち出してきました。他社にも太陽光発電システムなどを備えた製品はありますが、明確に「光熱費ゼロ」を打ち出しているのは目下当社だけです。「工場で組み立てる」ユニット住宅だからこそシミュレーションで示した数値の実現性も高く、また、太陽光発電システムなどのこれまでの販売実績からデータも蓄積しており、説得力を持って謳うことができます。

また、「光熱費ゼロ住宅」によって、太陽光発電システムやオール電化装備などの環境配慮型製品の売上も上昇しました。当社が販売した住宅に占める太陽光発電システム搭載比率は2002年度の32%から2003年度は46%へ、オール電化装備の割合は同65%から74%に上昇しています。

次なる差別化—「快適さ」の追求

日本の住宅市場を戦後から振り返ると、3つの段階が見えてきます。第一段階(1970年から1985年)は「住宅を所有」する

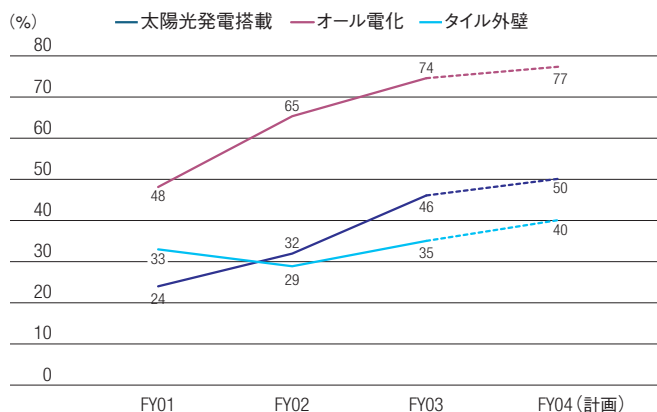
こと自体が目的であった時期、第二段階(1986年～2000年)は「床面積の拡充」の時期で、これらの時期は住宅市場の拡大期でもありました。そして現在、住宅市場は第三段階の「快適さの追及」の時期に入ったと私たちは見えています。

「快適さ」の主要な要素として「温熱環境」があります。日本の住宅の多くは未だに冷暖房が各部屋個別であり、全館冷暖房が当たり前であるヨーロッパの住宅と比べても温熱環境が劣っています。「快適さを追求しつつ、エネルギー消費・環境負荷を軽減し、同時に経済性も追求していく」という解決策を提供することこそがこれからの我々の使命であり、また、大きな差別化要因になると考えています。当社には「ユニット工法」という最大の強みに加え、「建築」「機械」「電気」「物理」「化学」「システム」といった強い総合力があります。他の大手住宅メーカーや在来工務店にはない、この技術の総合力という強みを活かし、これを実現します。

この考えをベースに2004年4月、新タイプの光熱費ゼロ住宅『パルフェAE』を発売しました。『パルフェAE』は従来の「光熱費ゼロ住宅」仕様に加えて、気温差の大きい日本の冬と夏のどちらも快適に過ごせる「温熱バリアフリーシステム(基礎断熱、床下蓄断熱暖房システム)」や「パッシブ通風遮熱システム(高い排熱効果を持つ天窗、日射量をコントロールする遮熱スクリーン)」を採用しました。また、本製品の導入に合わせて、「光熱費ゼロ住宅」を対象とする住宅ローンを住友信託銀行と共同開発しました。太陽光発電システムの発電容量が大きいほど金利が低くなる仕組みで、最も金利の低い場合で2.8%と市中の長期固定ローンの店頭金利と比べて低く設定しており、経済性への新たな訴求効果を期待しています。

私たちは「環境」「LCC」「光熱費ゼロ」に「快適さ」を加えた4つをキーワードに、徹底的な差別化を図りたいと考えています。

太陽光発電システム搭載、オール電化、タイル外壁比率



『パルフェAE』

環境・ライフラインカンパニー



プレジデント 真鍋 豊男

中期経営ビジョンにおける 環境・ライフラインカンパニーの目標と2003年度実績

カンパニー全体の数値目標と実績:

項目	目標 (2005年度)	実績 (2003年度)
売上高	1,900億円	1,923億円
営業利益	100億円	33億円
ROA	7%	-0.1%

中期事業コンセプト: 「環境ソリューションカンパニーをめざす」

主な戦略

- ① 事業ポートフォリオ改革の推進
- ② 環境ソリューション事業 (更生管、水環境、ウッド) の立ち上げ
- ③ 「システム」「グローバル」をキーワードに新しい事業モデルを構築する

カンパニー概況

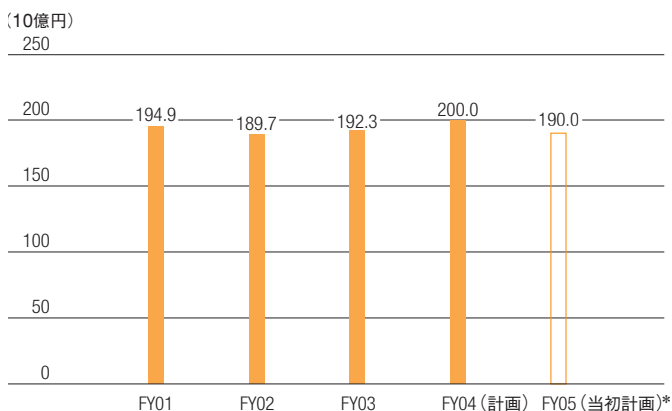
当カンパニーは新中期経営ビジョンのもと、コア事業の収益力強化、不採算事業の構造改革を軸とした事業ポートフォリオ改革を推進、競争力を強化しています。

また、成長戦略として「環境ソリューションカンパニーをめざす」という新しいコンセプトを掲げ、住環境・都市環境・地球環境を見据えた商品開発を進めると同時に、従来の単品販売から設計・施工・メンテナンスまで踏み込んだシステム化によるソリューション型事業への転換を進めています。さらには、グローバル展開による新たなビジネスモデルの構築もめざしています。

2003年度業績

2003年度は住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られた一方、公共投資の抑制が続き、全体として引き続き厳しい環境となりました。このような状況の中、当カンパニーは、売上高1,923億円 (前年度比26億円増)、営業利益33億円 (前年度比26億円増) と、当初計画どおり増収増益を確保することができました。営業利益の拡大には塩化ビニル管事業が三菱樹脂 (株) とのアライアンス効果により競争力を回復したほか、建材事業の営業強化、不採算事業の改善、物流関連費用の削減なども寄与しました。また、成長事業である更生管事業も営業損益ベースで黒字化し、着実に育ってきました。

売上高



* 中期経営ビジョン策定時

2003年度の主な成果

事業ポートフォリオの進展

2002年度より事業ポートフォリオによる構造改革に本格的に着手しました。各事業部を収益力により「成長・新規事業」「コア事業」「安定収益事業」「不採算事業」の4つに分類し、単独での継続が難しい事業については撤退も含めて将来性を見極めをしてきました。

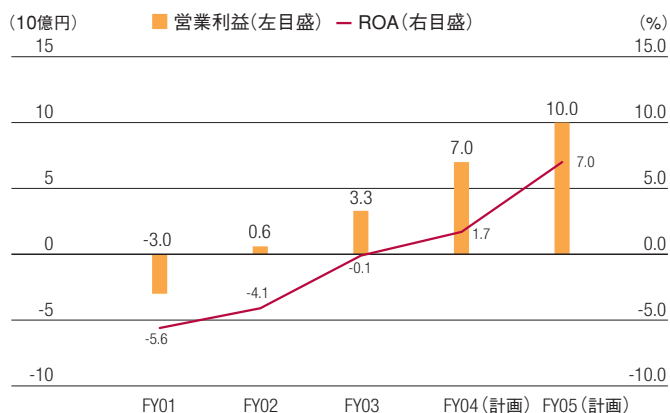
このポートフォリオ改革の実行により、2003年度には全不採算事業の黒字化を達成することができました。具体的には再生の難しいアース事業から撤退した他、FFU (Fiber reinforced Foamed Urethane、ガラス長繊維強化ウレタン樹脂、鉄道の枕木などに使用)の生産拠点を2社3工場から1社1工場へ集約しました。

また、水環境に関連する事業を行っていた子会社2社と本社の1部門を統合して、2003年4月に「積水アクアシステム(株)」を設立しました。再編後の成長戦略として、設計・施工・メンテナンスまでを一貫して推進する「環境ソリューション事業」のひとつとして、システム化による成長をめざしています。

塩化ビニル管事業の改善

コア事業のひとつである塩化ビニル管事業は、長年、市場の需給ギャップに悩まされ、業界全体でアライアンスや合理化が

営業利益およびROA



事業ポートフォリオ別営業利益

(億円)

	事業部	FY 2003	前年度比
成長・新規事業	環境土木システム 新事業 ウッド	-13	+2
コア事業	給排水システム 建材	53	+15
安定収益事業	プラント資材 電力・情報 強プラ管 東都積水	13	+5
不採算事業	FFU 屋根材 アクアシステム ホームテクノ ホームエネルギー アース	3	+14
戦略投資		-22	-8
合計		33	+26

不可欠との見方で一致していました。当社は2001年12月より、三菱樹脂(株)とのアライアンスによって、生産・物流体制の最適化を進めてきました。その中で生産設備17万トンのうち約3万トンを廃棄、コスト競争力を強化しました。同時に業界全体でも約2割の設備廃棄が実施されたことで、需給バランスが改善されつつあります。

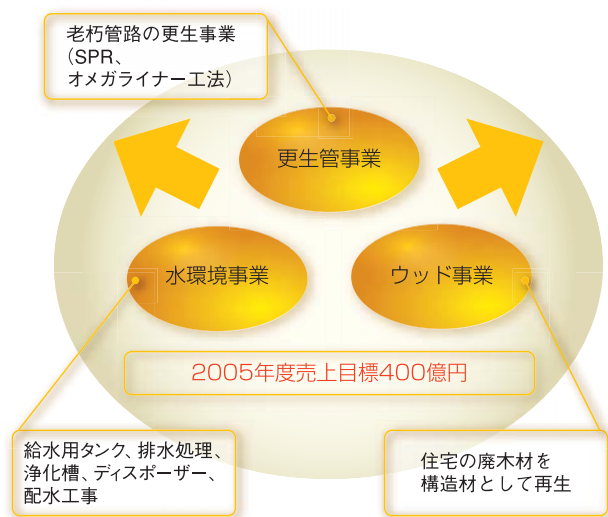
他方、原料であるナフサ価格上昇によって、塩ビ樹脂メーカーから原料の値上げ要請が続いていました。当社では安定供給を果たすためには製品の値上げが不可欠と判断、ユーザーとの交渉を通じて、2004年3月1日より塩化ビニル管について15~20%、継手など関連製品について10%の値上げを実施しました。

更生管事業の成長

新中期経営ビジョンでは、成長・新規事業の中で特に「環境ソリューション」を象徴する「更生管」「水環境」「ウッド(合成木材)」の3つの事業を「環境ソリューション事業」と位置付け、育成しています。

中でも、2003年度は更生管事業が売上高で前年度比53%

環境ソリューション事業



増の46億円を達成、営業損益ベースで黒字化するなど、成長軌道に乗り始めました。

老朽化した管を再生する「更生管事業」は、公共事業抑制の中で、その必需性とコスト上の優位性から、急速にニーズが高まっています。下水道管の耐用年数は50年ほどと言われますが、戦後急速に普及し、総延長が30万キロメートルにおよぶ日本の下水管のうち、現在、6,000キロあまりが修繕時期を迎えています。当社の施工件数も順調に増加しています。

さらに、ニューヨークやロンドン、パリなど世界の大都市も事情は同じであり、今後海外展開も期待できます。実際、韓国と米ロサンゼルス市から引き合いが来ており、交渉が進んでいます。

ビジョン達成のための2004年度事業戦略

当カンパニーでは2004年度の目標を「事業収益体質を一段と強化し、新たな成長への一步を踏み出す」としました。コア事業と安定収益事業については、引き続きコスト競争力の強化と品質・技術力の向上に注力します。また、成長分野・新規事業については、3つの「環境ソリューション事業」の立ち上げに注力するほか、新製品開発、さらには、新中期経営ビジョン

を達成する上でのキーワードとして掲げた「システム」「グローバル」を軸とした展開を推進します。

システム化の推進

「システム化」による成果は徐々に顕在化してきました。一例として、コアである管材事業で伸びている戸建て住宅用「システム配管」があげられます。「システム配管」は接続部が少なく漏水防止に対する信頼性の高いヘッダー工法を採用しており、給水から排水まで効率的な配管が可能なおことに加え、一括工事で扱うためコスト面においても優れています。従来は給水・給湯のみでしたが、2003年度から排水を加え、トータルで提供できるようになりました。配管材メーカーで給水・給湯・排水までをトータルに提供できるのは、今のところ当社だけであり、大きな優位性となっています。

このような成功例をベースに、他の分野でも「システム化」をさらに推進しています。例えば更生管事業では、既にロボットによる管路診断を開発しており、顧客のニーズに合わせて診断から工法設計、施工、メンテナンスまで一貫して行う体制を構築中です。

グローバル展開

もうひとつのキーワード「グローバル」については、2002年度から2003年度にかけて中国で2つの事業を開始、それぞれ順調に進展しています。

ひとつは、2002年6月に山東省青島市に現地企業と合作で設立した積水(青島)プラスチック(有)です。同社はインフラ整備が急速に進む中国の水道需要に応えるために設立され、高性能水道管材『エスロンHIパイプ・ゴールド』を中心とする管材製品の製造販売を行っています。

もうひとつは、日本におけるポリエチレンEF継手のコスト競争力強化のために、三菱樹脂(株)とのアライアンスの一環として、2002年6月に設立された生産合弁会社「無錫積菱塑料有限公司」(江蘇省無錫市)です。2003年5月には年産

500トン体制を確立し、2003年12月からは日本向けの出荷を開始しました。2004年夏にはさらに500トンの生産設備を増強し、年産1,000トン体制となる予定です。現在は全量日本市場向けですが、中国企業からの問い合わせも増えており、新たな市場開拓の可能性も今後検討していく予定です。

その他、更生管事業についても現在、韓国、米国の自治体と交渉中であり、2004年度にはグローバル展開がスタートする可能性があります。

トピックス: 更生管事業の技術的優位性

老朽化した管を掘り起こすことなく施工できる更生管は、管の入替えに比べ、工期短縮とコスト削減に貢献します。また、新管と同等以上の強度によみがえらせることができます。現在、管の更生工法は10種類以上ありますが、当社が扱う工法は中大口径向け「SPR工法」(管径800～5,000ミリメートル)と小口径向け「オメガライナー工法」(管径150～400ミリメートル)の2つがあり、いずれも際立った特長があります。

「SPR工法」では、マンホールの中に機械を据え付け、既設管内に塩ビプロファイル(塩ビの帯)をスパイラル上に製管し、隙間にモルタルを流し込んで更生します。円形、馬蹄形、矩形などあらゆる管路に適用でき、数ある工法の中で、唯一、下水を流したままの状態での施工ができることが特長です。また、他

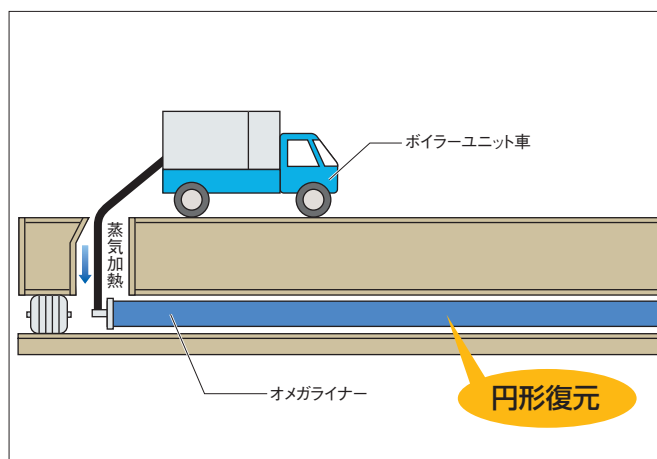
の工法に比べ水密生が高く、施工中の臭気対策の必要がないという優位性もあります。SPR工法は特に管径800mm以上の大口径の分野で他の工法を圧倒しています。

一方の「オメガライナー工法」は、オメガ状に折りたたんだ形状記憶特性をもつ塩ビ管をマンホールから既設管内に引き込み、蒸気による加熱で円形に復元します。他の工法との比較では、有機溶剤を使用しないため臭気・火災の発生要因がなく、管そのものを工場で作製するため、品質も安定しています。また類似のEX工法と比べても加圧温度が低く安全です。

今後もこれらの強みの訴求により自治体に対し拡販をめざすと同時に、技術開発にも力をいれ、さらなる自動化・高速化をめざします。



通水しながらでも施工ができ、あらゆる断面に対応できる「SPR工法」



老朽化した下水管を掘り起こすことなく安全に早く再生できる小口径更生工法「エスロン®オメガライナー工法」

高機能プラスチックカンパニー



プレジデント 遠藤 玄

中期経営ビジョンにおける 高機能プラスチックカンパニーの目標と2003年度実績

カンパニー全体の数値目標と実績:

項目	目標(2005年度)	実績(2003年度)
売上高	2,000億円	1,818億円
営業利益	200億円	123億円
ROA	12%	6.2%

主な戦略

- ① 事業の選択と拡大の推進: 集中的な資源投入により、4つの重点分野(IT、車輛材料、メディカル、機能建材)の事業規模を拡大(得意分野でグローバルNo.1の地位を確立)
- ② グローバル化の加速(主にアジア、なかでも中国)

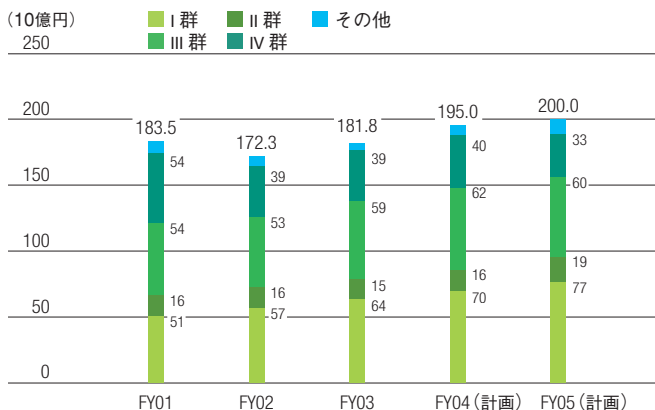
カンパニー概況

当カンパニーでは、先端技術(Chemistry)を最大限に活かすことにより成長をめざしています。そのために、「IT」「メディカル」「車輛材料」「機能建材」の4つの重点分野を定め、資源を集中的に投資しています。また、成長のカギとしてグローバル化を掲げ、積極的な海外投資を行っています。

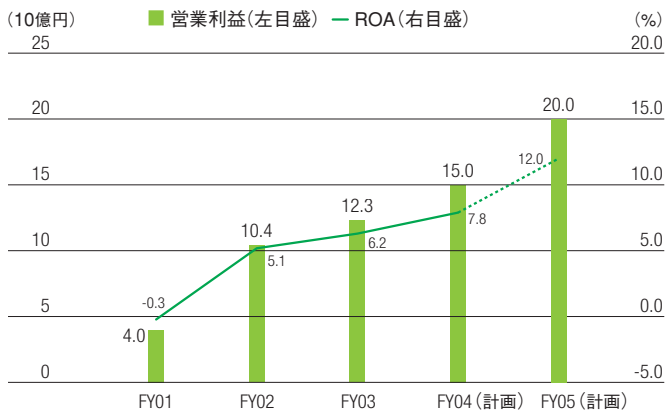
2003年度業績

2003年度の売上高は1,818億円(前年度比95億円増)でした。汎用品には落ち込みもありましたが、液晶用微粒子製品、高機能樹脂などのIT関連製品の輸出拡大、自動車向け合わせガラス用中間膜の好調に加え、発泡ポリオレフィン事業で経営権を取得した海外(中国および韓国)の2社の売上も寄与しました。

売上高



営業利益およびROA



一方、営業利益は123億円(前年度比19億円増)の微増となりました。これは、中間膜事業などへの戦略的な先行投資や、技術開発投資を積極的に行ったことによるものです。

グローバル化も着実に進展しました。2003年度の海外売上高は614億円(前年度比25%増)と順調に伸び、同時に海外売上比率も前年度の29%から34%に上昇しました。

ビジョン実現のための2004年度戦略

2004年度はさらなる成長をめざして、以下の2つに取り組んでいきます。

① グローバル化のさらなる拡大

新中期経営ビジョンでは、2005年度までに海外売上高700億円、海外売上比率35%を掲げました。前倒しでの目標達成が見えてきたので、今後は2007年度に1,000億規模という新たな目標を設定し、海外製造・販売拠点の拡大を一層積極的に推進していきます。生産拠点は、中間膜関連の2工場を含め、2003年度の13拠点から2005年度には18拠点に増やす計画です。

② 4分野への重点投資と新規事業の創出

汎用品から先端・成長分野への業容転換を図るべく、重点4分野への積極的な投資(開発費の約80%)により、製品の開発スピードを加速します。売上もこの4分野で全体の約半分を占めるようになりましたが、さらなる拡大をめざします。

事業ポートフォリオによる事業の選択と拡大

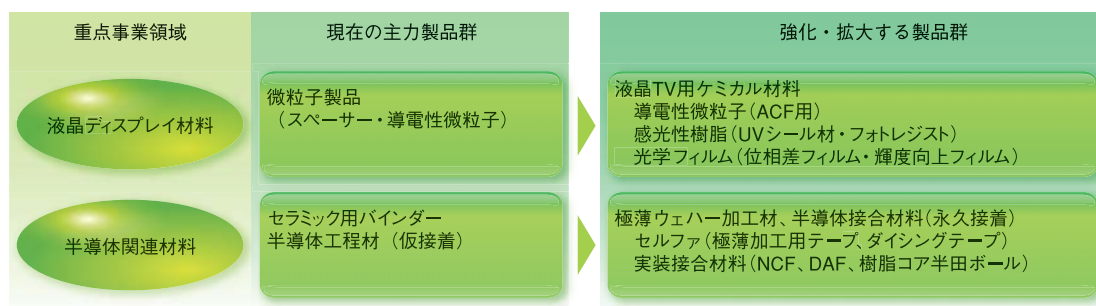
当カンパニーでは、2000年度に「事業ポートフォリオ」による構造改革を開始しました。12のビジネスユニットを、技術力と成長性によりI群からIV群の4つのグループに分け、さらに数値目標としてROAを使いながら、成長事業の拡大、不採算事業の撤退・分社化などの抜本的な改革を行っています。I~IV群の状況は以下のとおりです。

I群(ROA目標15%):市場の成長性・技術力共に高いI群は、液晶用スペーサーや中間膜、メディカル製品など、カンパニーを牽引する事業の集まりです。投資基準は戦略的投資であり、アライアンスや生産拡大などに積極的に資源を投入してい

業容転換—先端・成長分野への参入

<重点4分野>	売上(億円)		2004年度施策
	2003年度(実績)	2005年度(目標)	
電子情報材料(IT)	170	300	液晶・実装材料の開発・市場開拓の加速
メディカル	120	200	海外展開、アライアンス(血液周り)
車輛材料	400	500	機能中間膜・機能材料の世界展開、工業テープ
機能建材	210	250	環境機能材料、リフォーム材料の拡充
売上比率(合計)	49%	62.5%	

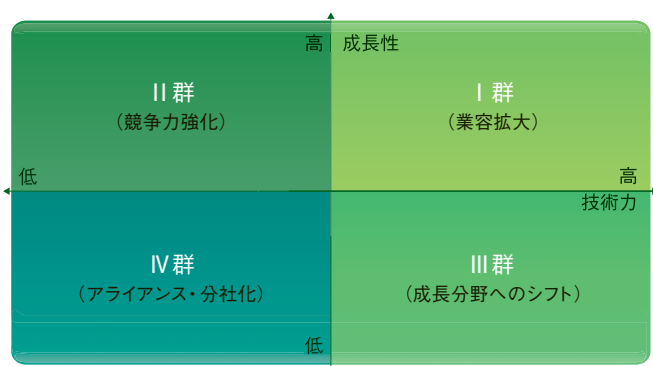
IT分野の拡大



ます。2003年度は売上高が前年度比12.2%の640億円、ROAも前年度の20.1%から23.8%へ上昇し、コア事業として順調に育ってきています。

II群 (ROA目標10%):主な製品は、接着剤、看板やウィンドウディスプレイなどに使用されるマーキングフィルムや、内装用高級装飾シートです。景気の低迷により、売上が伸び悩み、ROAも前年度の6.8%から2003年度は5%に落ち込みました。市場の成長性は高いものの、技術力が課題のII群については、技術の開発に取り組んでいます。投資基準はキャッシュ・フローの範囲内に設定しています。

事業ポートフォリオ



ROA推移

ビジネスユニット	FY 03	FY 04 (計画)	FY 05 (計画)
I群 ファインケミカル ケミカルスペシャリティ 工業テープ メディカル 中間膜 <FY 05目標 15%>	23.8%	22.6%	25.8%
II群 サインシステム 接着剤 <FY 05目標 10%>	5.0%	8.2%	20.0%
III群 包装テープ 機能材料 <FY 05目標 10%>	6.3%	7.0%	13.1%
IV群 フィルム 精密・産業用品 ライフテック <FY 05目標 5%>	1.7%	2.7%	6.3%
カンパニー合計	6.2%	7.8%	12.0%

III群 (ROA目標10%):主な製品は、汎用品である包装テープや、発泡ポリオレフィンなどの機能材料です。投資基準は通常償却費の範囲内に設定しています。国内需要の低迷により、2003年度のROAは6.3%と前年度の7.1%から低下しました。技術力は優れるものの、国内市場の成長性が乏しいIII群では海外展開を強化しています。発泡ポリオレフィンについては、2002年度～2003年度にかけて英国ゾートフォームズ社への資本参加、中国最大手の上海鴻奇塑料有限公司、韓国最大手の映甫化学(株)の経営権取得と、次々に資源を投入しました。現在では日本のほか、米国、欧州、アジア、豪州に計11ヶ所の生産拠点を有し、シェアも全世界で40%以上(当社推定)と、順調に拡大しています。

IV群 (ROA目標5%):技術力・成長性ともに不足しているIV群の主な製品は、フィルムや車輛用精密産業用品、介護・生活用品などです。ホームケミカル事業からの撤退、フィルムの生産拠点再編などの構造改革により2002年度には全事業の黒字化を達成しました。現在はフィルムの高機能化など、付加価値製品へのシフトを目指しています。投資基準は税引き後利益以内に設定しています。

トピックス:当カンパニーを牽引する製品

中間膜

中間膜は、接着性に優れた透明な樹脂状シートで、自動車・乗り物および建築用の合わせガラスの安全性、防犯性を高めるのに使われます。市場規模は2003年度で約15万トン、当社の世界シェアは約25%と推定されます。海外販売比率は80%にのぼり、当社は日本の他、メキシコ、オランダ、タイに生産拠点をもち、各顧客にあわせたきめ細かいサービスを提供しています。

2003年10月には新たに、中国に中間膜の製造・販売の新会社「積水中間膜(蘇州)有限公司」を設立、来秋の稼働開始をめざして生産工場の建設を開始しました。中国では自動

車生産台数が急拡大しており、さらに2004年からは農業用以外の自動車に対し、中間膜を使用した合わせガラスの搭載が義務づけられたこともあり、需要の急増が見込まれます(当社の中国でのシェアは推定50%)。

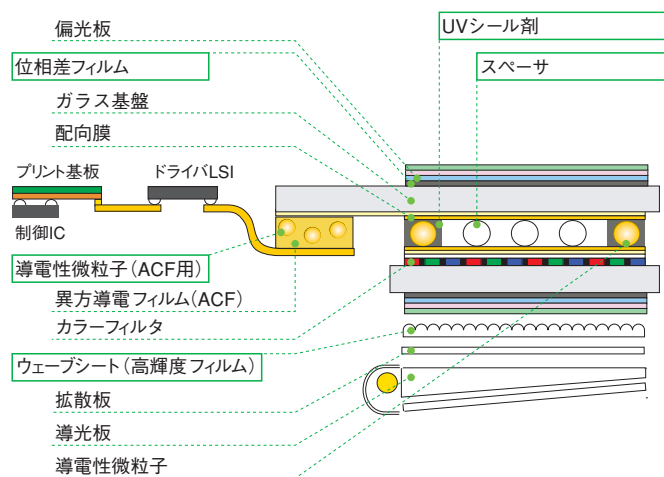
また、2003年11月には遮音中間膜*を製造しているオランダ工場の生産能力を従来の年間8,000トンから17,000トンに増強しました。遮音中間膜は自動車の遮音ニーズの高まりから欧州で急速に需要が増加していますが、今後需要増が期待できる北米、アジアなどへも全量、同工場から供給を行う予定です。さらには、遮音中間膜の大幅な供給増に対応するために、原料樹脂工場を欧州に新設し(2005年の稼働を目標)、原料から生産までの一貫体制を確立する計画です。

* 遮音中間膜とは、従来の機能(安全性・防犯性)に加え、遮音性能を当社固有技術である三層押出技術により具現化した製品です。

液晶ディスプレイ用材料

スペーサは微粒子で、液晶ディスプレイの表示部を構成する2枚のガラスの間に入れることで、液晶層の厚みを均一に保つ役割をします。主にノートパソコンやモニター、液晶テレビ、携帯電話など中・小型の液晶に採用されていますが、特に携帯電話向けについて、カメラの搭載や液晶画面の高機能化により需要の伸びが期待されます。

液晶ディスプレイ用材料

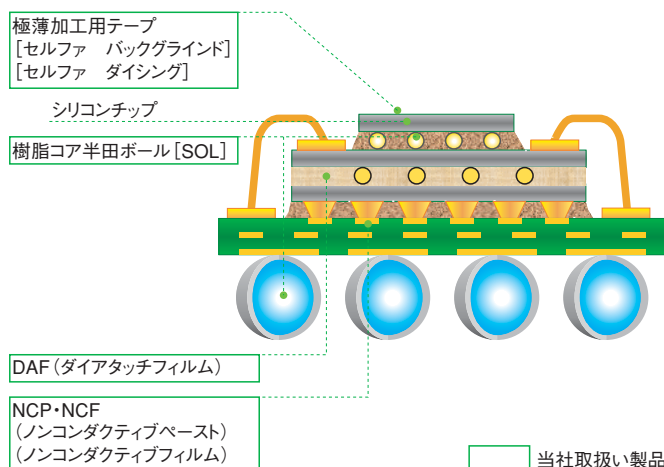


その他、液晶分野で現在需要が伸びてきているのが「導電性微粒子」です。導電性微粒子は微粒子に金めっきを施して導電性を持たせたもので、液晶関連や半導体実装分野で需要が伸びてきています。小型から大型まで、全ての液晶に対応しており、現在、液晶が大型化していく過程で需要が伸びてきています。

半導体関連材料

半導体関連材料で伸張が期待できるのは、当社独自の高接着・易剥離粘着剤技術を活用したウェーハ加工用自己剥離型粘着テープ『セルフア』です。『セルフア』は紫外線が当たると粘着面にガスが発生して自然にはがれる機能が特徴です。ガラス基板上に『セルフア』を用いて半導体ウェーハを固定し、極薄(50 μ m以下)研削・研磨加工を行った後、ウェーハを自己剥離させます。50 μ mの薄さでは通常の粘着テープでは、はがす際にウェーハが割れる恐れがありました。同製品によりプロセスを自動化することができ、生産性の向上に貢献しています。

半導体関連材料



当社取扱い製品

積水化学、製品と技術の成長の歴史

積水化学グループは差別化されたコア技術・コア製品・コア市場を機軸に、周辺領域を「着実」「堅実」に発展させることで成長してきました。

	住宅カンパニー	環境・ライフラインカンパニー	高機能プラスチックカンパニー
コア技術	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応技術 ・構造・工法技術 ・生産・施工技術 ・リフォーム・リユース技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・塩ビ・オレフィン材料・成型技術 ・複合材料技術 ・管路診断・更生技術 ・木・プラスチックのリサイクル・リユース技術 ・水循環技術 	<ul style="list-style-type: none"> ・表面機能化技術 ・精密合成技術 ・ナノ材料技術 ・光反応材料技術 ・接着力制御技術
1940			1947 国内初のインジェクションによる成型加工スタート
1950		1952 エスロンパイプ生産・販売を開始 1955 塩ビ管継ぎ手射出成形成功 1956 日本初のプラスチック雨とい開発	1950 セロハンテープ製品化、可塑剤生産開始
1960	1968 住宅の開発を開始	1963 国産初のプラスチック浴槽生産・販売開始 1969 浄化槽販売開始	1960 ブチラール、中間膜の生産開始 1963 クラフトテープ生産開始 1965 独自の発泡体製造技術による「ソフトロン」(放射線架橋高発泡ポリエチレン)生産開始 1969 アメリカに発泡ポリオレフィン(フォーム)の製造・販売会社設立
1970	1970 セキスイハイム(鉄骨系ユニット住宅)のプロトタイプ完成 1971 セキスイハイムの生産・販売を開始 1975 ハイムM3販売開始	1974 FFU(合成木材)、強化プラスチック管の販売開始 1975 屋根材の販売開始	1971 メキシコに中間膜の製造・販売会社設立 1973 オランダにフォームの製造会社設立 1975 イギリスにフォームの製造会社設立 1979 メディカル製品開発開始
1980	1981 ツーユーホーム(木質系)の生産・販売開始 1982 タイル外壁ハイグレード商品の発売	1981 プラスチックバルブ事業開始 1982 ガス用PE管販売開始 1986 老朽管路再生事業(SPR工法)スタート	1980 診断薬ラテックス、マイクロバルを上市。微粒子技術を確立し、メディカル・IT関連事業へ進出 1986 サインシステム開発開始
1990	1996 ファミエス事業(リフォーム事業)本格的に開始 1997 太陽光発電システム搭載開始	1990 サヤ管ヘッダー式配管システム販売開始 1996 配水用PE管販売開始 1998 水道用高性能耐衝撃性硬質塩ビ管「エスロンHIパイプゴールド」発売	1991 アメリカのテープメーカーを買収 1996 オランダで中間膜の生産開始 1998 タイでフォーム生産開始
2000	2000 タイル外壁仕様をスタンダード商品に展開 2002 「再築システムの家」スタート 2003 「光熱費ゼロ住宅」開始	2000 リサイクル材料による発泡三層管上市 2001「エスロンオメガライナー」工法の技術確立 2002 中国で高性能水道管材の製造・販売を開始 2003 中国でポリエチレンEF継手の製造を開始	2001 プラスチック微粒子を生かした各種機能粒子「アドバンセル」を開発 2002 タイで中間膜生産開始、中国フォーム会社へ出資

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策

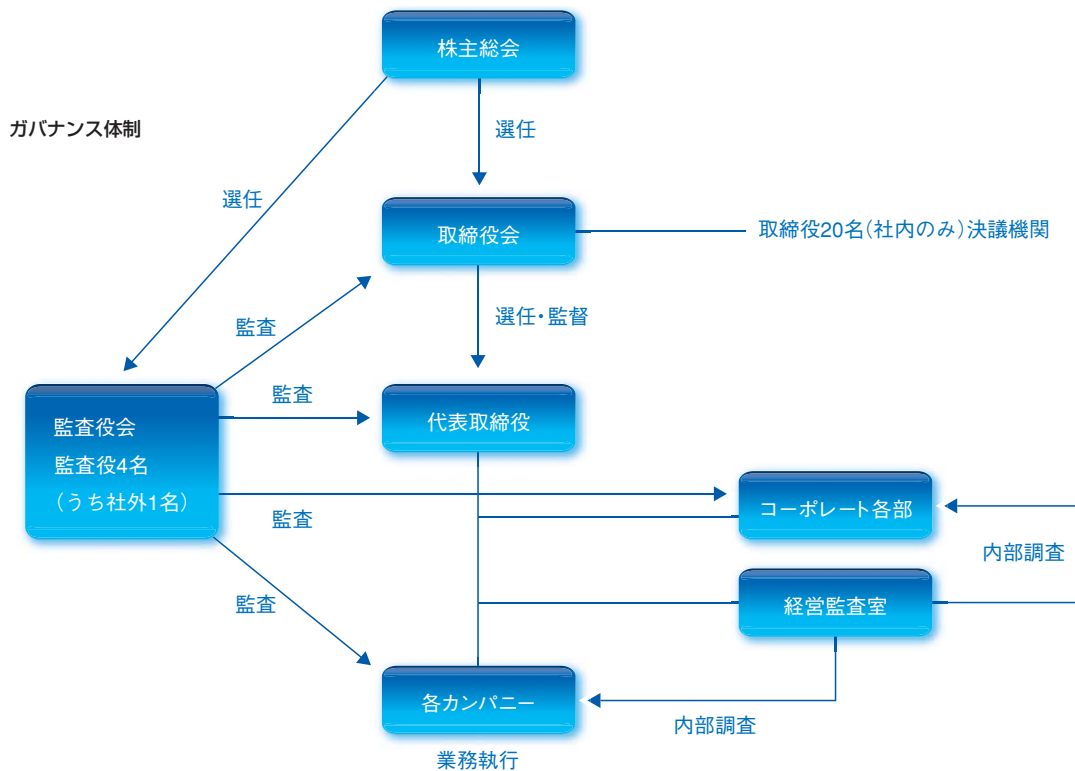
当社は企業価値の最大化を図るために、経営体制の最適化を追求してきました。

2000年3月にはカンパニー制を導入、カンパニープレジデントに業務執行権限を大幅に委譲しました。これによりスピードが求められるビジネス環境において、迅速な意思決定を可能にすると同時に、責任の所在の明確化を図っています。同時に、コーポレートについては、全社方針の策定や財務・人事戦略など、企業価値向上の機能に特化した組織としました。

さらに経営のチェック体制についても強化しています。当社のガバナンス体制は監査役制を軸としています。4名の監査役（うち社外取締役1名）が、取締役会および代表取締役、

コーポレートと各カンパニーの監査を行います。同時に代表取締役直轄の経営監査室が、適法性と妥当性の観点からコーポレートと各カンパニーを内部監査しています。

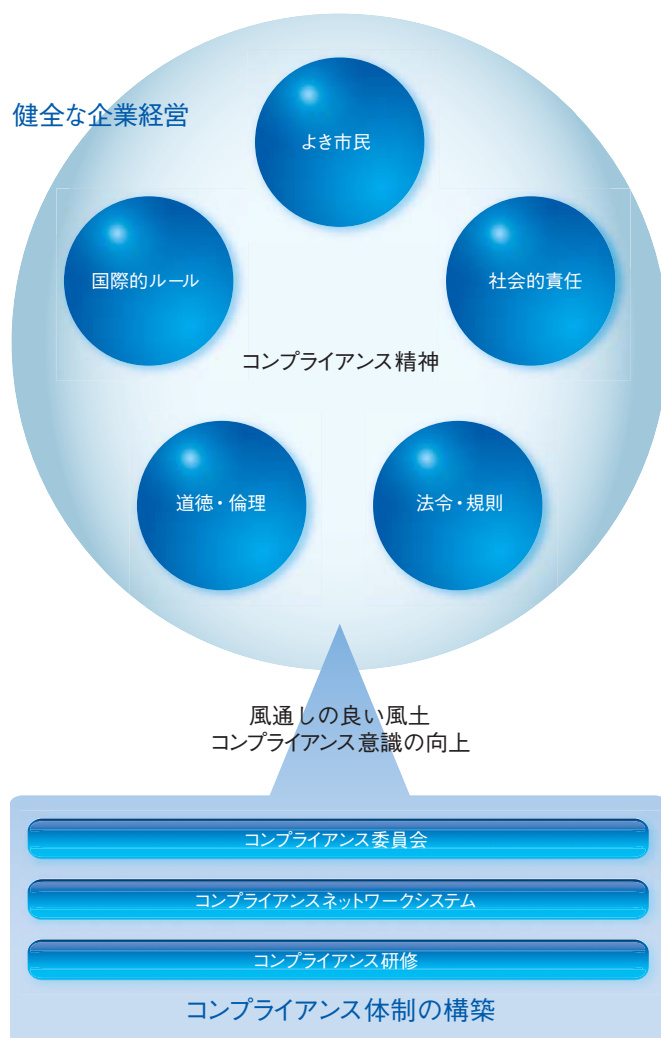
また、経営の透明性をめざして、積極かつタイムリーな情報開示に努めています。2001年にはIR拠点を大阪から東京に移し、体制を強化したほか、アナリストや投資家向けの定期的な説明会やミーティングなどを通じて、積極的な情報開示に努めています。さらには、株主総会やお客さま相談室を通じて、これらステークホルダーの皆さまのご意見も、貴重な資源として経営に活かしています。



コンプライアンスに関する考え方および施策

当社はコンプライアンスについて、「法令遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる倫理観によって誠実に行動すること」であると認識しています。新中期経営ビジョンの策定においては、コンプライアンスの重要性を強調し、「コンプライアンス経営」を掲げ、積水化学グループの「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」ことを明確にしました。具体的には「自浄作用の働くコンプライアンス体制」をめざし、2003年4月には、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。また、コーポレートおよびカンパニーでのコンプライアンス担当者を定め、委員会の統括のもと、日常的な活動を強化する体制を構築しています。さらに2003年10月には、積水化学グループの「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、グループ全社に配布の上、研修を実施、コンプライアンスを重視する風土を作り上げています。その他に、社員がためらうことなく発生事項について相談できるように、ネットワークを通じて限定された担当者に直接報告できる仕組みも設けています。

コンプライアンス経営



環境経営・社会貢献活動

環境経営への取り組み

当社は早くから「環境」を重要な経営課題の一つと位置付け、地域や社会から存続を望まれる「環境創造型企業」をめざして、積極的に環境保全活動・自然保護活動に取り組んできました。2003年度からは、環境への取り組みをさらに強化するために「環境経営」という概念を取り入れ、これを推進するための「環境経営推進部(2004年4月より環境経営部)」を設置しました。ちなみに当社の考える「環境経営」とはエコロジー(地球環境への配慮、地球環境との共生)とエコノミー(顧客と企業の経済性)を両立させ、環境を基軸に企業としての継続的な成長を図るものです。

環境経営の基本方針

- ① 環境を切り口とした現有事業・技術の再編による事業創造と、先端技術での次世代環境事業の創出
- ② グループ社員全員の意識の向上とグループ全体のマネジメントシステムの改革による企業風土の変革
- ③ 環境保全の一層の強化と環境を切り口とした事業活動の効率化によるコスト削減
- ④ 自然保護・地域貢献活動などを通じた社会貢献活動の充実

「環境レポート」の発行

取り組みとその成果については、年一回の「環境レポート」の発行および、ホームページ上への掲載で公開しています。

<http://www.sekisui.co.jp/eco/>

環境経営の具体的な実践として環境中期計画「STEP-2005」をスタート

2003年度から3ヶ年の環境中期計画「STEP-2005」をスタートさせました。計画の主要項目および2003年度の成果は表のとおりです。

環境中期計画「STEP-2005」の主要項目と2003年度の成果

項目	2005(最終)年度目標	2003年度の成果
環境マネジメントシステム(EMS)	本社、カンパニー、支店、機能分社のEMS再構築、海外関係会社への取り組み拡大	マスタープランを作成 海外生産事業所の実態把握、米国現地調査実施
環境配慮製品	売上高比率25%以上	売上高比率25%を達成(売上高2,040億円)
廃棄物発生量削減	1998年度比、原単位15%削減	2005年度目標レベル、原単位14.9%削減を達成
ゼロエミッション	住宅新築現場全拠点、本社、研究所でゼロエミッション達成	住宅新築現場全拠点ゼロエミッションを達成 本社、研究所のゼロエミッション活動開始
炭酸ガス排出量削減	生産事業所の排出量304千トン以下	283千トンで2005年度目標を達成
化学物質の排出削減	PRTR法第一種指定化学物質の排出量760トン以下	目標を大幅に上回る530トンを達成
積水化学自然塾による自然保護リーダー育成	自然塾参加者200名以上(2003~2005)フォローアップ研修参加者40名以上	自然塾参加者63名 フォローアップ研修参加者10名

環境会計

2003年度の環境保全コストは95億円、経済効果は89億円でした。また、太陽光発電システム採用住宅の節電効果は23億円でした。

なお、住宅販売会社への集計対象拡大を推進しており、今回は住宅販売会社10社を追加しました(計14社)。

1. 環境保全コスト(百万円)

分類	費用	投資
事業エリア内コスト	4,737	724
上・下流コスト	141	0
管理活動コスト	2,260	31
研究開発コスト	1,205	301
社会活動コスト	104	0
環境損傷コスト	0	0
合計	8,447	1,056

2. 環境保全対策に伴う経済効果(百万円)

効果の内容	金額
有価物売却益	97
省梱包金額	7
エネルギーコスト削減	479
廃棄物削減でのコスト節約	744
小計(実質的効果)	1,327
環境保全活動貢献分	6,051
環境配慮新製品貢献分	1,492
小計(推定的効果)	7,543
合計	8,870

3. 環境保全効果の経済効果(百万円)*

太陽光発電採用住宅の節電効果	2,285
----------------	-------

* 一棟あたりの平均値: 2,285百万円 ÷ 29,840棟 = 76,575円/棟

各カンパニーの取り組み

各カンパニーの事業・製品の特徴と主な環境課題、取り組み方針は表の通りです。

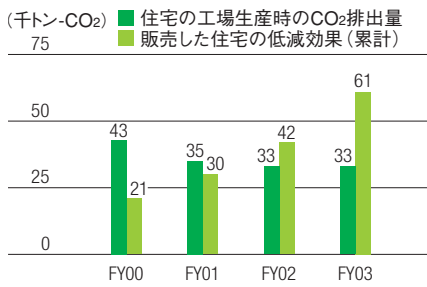
カンパニー名	事業・製品の特徴と主な課題
住宅カンパニー	長期間使用されるため、使用(生活)時のCO ₂ 排出量の比率が高い ⇒生活時のCO ₂ 排出量の低減 建築、解体時に多量の廃棄物が発生する ⇒資源循環のシステムづくりと住宅の長寿命化 日常生活の空間として使用される ⇒室内生活環境の改善
環境・ライフラインカンパニー	社会インフラや水環境など、生活環境に密着した製品・システムを販売 ⇒環境ソリューション事業を通じて、人と環境にやさしい環境の創生に貢献(ライフライン革新・更生事業、住環境創造事業、水環境創造事業)
高機能プラスチックカンパニー	工業用中間素材を提供し、お客様の製品に使用される ⇒お客様が社会に提供する製品の環境配慮の支援 生産時の環境負荷(CO ₂ 、廃棄物、化学物質)が大きい ⇒工場生産時の環境負荷の低減

住宅カンパニー

① 住宅の炭酸ガス排出低減効果は年間6.1万トンに

太陽光発電システムの販売数は、2004年4月には搭載棟数が累計3万棟を超え、設置容量も2003年度末で約107MWとなりました(いずれも契約ベース)。これに高断熱仕様と高効率給湯機の効果を合わせた炭酸ガス排出量の低減効果は2003年度で累計6.1万トンに達しています。

住宅の炭酸ガス排出量低減効果



② 全新築工事現場のゼロエミッションを達成

1998年から「事業所から出るすべての廃棄物をひとつ残らず再資源化する」ゼロエミッション活動に取り組んでいます。2002年度の対象全生産事業所の達成に続き、2003年度は全国36の販売会社と1営業所の全てにおいて、新築工事現場のゼロエミッションを達成しました。2004年度からは、ファミエス部門のゼロエミッション活動をスタートしました。

環境・ライフラインカンパニー

① ライフライン革新・更生事業

老朽管路の更生や敷設工事を非開削で行うことで、騒音、振動、臭気、交通障害、廃棄物の発生といった環境影響を最小限に抑えます。

② 住環境創造事業

騒音、段差、エネルギー、建設廃棄物など、住まいの問題を解決する技術・部材を提供しています。

③ 水環境創造事業

雨水の貯留・浸透、中水利用などにより、雨水の流量制御や水資源の有効活用ができるパイプシステムを提案しています。

④ 滋賀栗東工場に「For You プラザ」開設

お客様とのコミュニケーションの場として、積水化学グループの環境配慮製品を組み込んだ「For You プラザ」を滋賀栗東工場に開設しました。

高機能プラスチックカンパニー

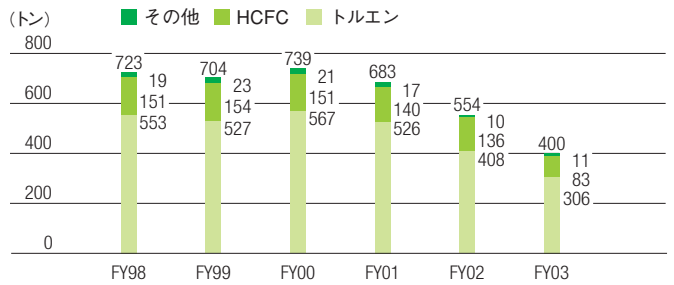
① お客様の環境配慮の支援

資源有効利用や省エネルギーに貢献する製品、製品の環境汚染物質対策など、中間素材として提供する製品の環境配慮化を通して、お客様の製品の環境配慮を支援しています。

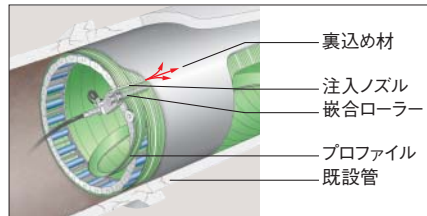
② 工場生産時の環境負荷低減

生産量が増加する中、炭酸ガス排出量はボイラの燃料転換などで2000年度比約12%削減、廃棄物発生量は端材の場内RPF(固形燃料)化などで原単位を1998年度比約28%削減、化学物質排出量はクラフトテープ製造の無溶剤化などで1998年度比45%削減と、それぞれ環境負荷の大幅な低減を実現しました。

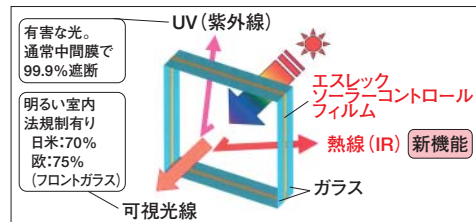
高機能プラスチックカンパニーの環境汚染物質排出・移動量



タイル外壁と太陽光発電システムを装備し光熱費ゼロ住宅を実現した「バルフェゼロスタイル」(住宅カンパニー)



SPR工法による老朽管路の更生(環境・ライフラインカンパニー)



フロントガラスに遮熱性を持たせ、空調エネルギーの使用量を軽減する遮熱中間膜(高機能プラスチックカンパニー)

社会貢献活動

積水化学グループは、地域社会と地球環境をステークホルダーと位置付けています。社内に「自然保護活動実行委員会」を組織して、社会貢献活動としての自然保護活動を国内外で積極的に進めています。

NGOの自然保護活動を支援

日本経団連自然保護基金とタイアップして、環境NGOがアジア太平洋地域で行う自然保護活動を支援しています。2003年度は以下の5つのプロジェクトを支援しました。支援をより充実したものにするために、NGOの活動報告会を開催している他、日本経団連自然保護協議会に社員1名を派遣し、自然保護活動に従事させるとともに、情報収集やノウハウの取得を図っています。

地域	プロジェクト名	実施団体
モンゴル	モンゴルにおける野生生物 保全管理方法向上への支援	財団法人日本野鳥の会
アジア広域	アジア湿地イニシアティブ	ラムサールセンター
インドネシア	フロレス海およびバンダ海の 海洋保護区内の優先的地点での 海洋資源保護とネットワークの形成	The Nature Conservancy
中国	多様性のある森林再生の モデルづくり	緑の地球ネットワーク
日本	生き物豊かな福島潟自然 学習園の創造と潟の 保全・普及	ねっとわーく福島潟

「積水化学自然塾」で自然保護活動リーダーを育成

各事業所で地域での自然保護活動を推進するリーダー社員を育成するために、「積水化学自然塾」という独自の環境教育研修を継続的に実施しています。1泊2日で行う研修では環境問題や、企業の環境保全の取り組み事例を学ぶだけでなく、実際に野外レッスンを通じて自然に触れ、自然保護の重要性を体感します。既にのべ370名以上の社員が研修に参加しています。2002年度からはより多くの社員が参加できるよう、各地の事業所で開催しています。また、地域の子供達も参加できるプログラム作りにも取り組んでいます。

地域貢献としての自然保護を各事業所で実践

全国の事業所では、環境団体と連携したボランティア活動や自然観察会、事業所周辺の清掃等、地域に密着した自然保護活動を行っています。具体例として、グループ会社の徳山積水工業(株)が2000年から山口県の市有林で森林整備(「積水の森」)を行っているほか、九州積水工業(株)は工場敷地内にビオトープを作り、2001年より一般開放しています。また、中部セキスイ工業では野鳥観察会をかねて地域の海岸で子ども達と一緒にクリーンアップ活動を行いました。

「積水化学自然に学ぶものづくり研究助成プログラム」

2002年度に「自然」の機能を「ものづくり」に活用する研究を助成するプログラムを開始しました。研究テーマを公募し、社外有識者による選考を実施、1年間の研究費助成を行います。2003年度は応募数215件の中から、13件の研究に対して助成を行いました。テーマは生物模倣科学からバイオ技術、再生可能資源などを活用する材料化学まで多岐にわたります。

沙漠化の進む黄土高原
(写真提供:
緑の地球ネットワーク)



積水化学自然塾



子ども達との自然観察会



九州積水工業ビオトープ



取締役及び監査役



専務取締役
安田 友彦

代表取締役社長
大久保 尚武

専務取締役
真鍋 豊男

専務取締役
遠藤 玄

代表取締役社長

大久保 尚武

専務取締役

真鍋 豊男

環境・ライフラインカンパニー
プレジデント委嘱

遠藤 玄

高機能プラスチックカンパニー
プレジデント委嘱

安田 友彦

住宅カンパニー
プレジデント委嘱

常務取締役

伊豆 喆次

経営戦略部長および総務・人事部長、
全社コンプライアンス担当

滝谷 善行

CS品質経営部長および
コーポレートコミュニケーション部長、
全社CS担当

東郷 逸郎

住宅カンパニープレジデント室長および
住宅事業部長

吉田 健

R&D・テクノロジーセンター所長

松永 隆善

高機能プラスチックカンパニー
IT関連ビジネスユニット担当

取締役

宮崎 昭彦

住宅カンパニー西日本営業担当、
中・四国支店長

小林 俊安

環境経営部長、全社環境担当

根岸 修史

経営管理部長

満生 英二

環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当、
ウッドプロジェクトヘッド

平 論

住宅カンパニー
東北セキスイハイム株式会社代表取締役社長

田中 健悟

高機能プラスチックカンパニー営業担当、
東日本支店長

西村 泰一

高機能プラスチックカンパニー
MD、BD関連ビジネスユニット担当

松原 博

住宅カンパニー住環境事業部長

西村 正史

住宅カンパニー東日本営業担当、
北海道・東北支店長および東京支店長

江夏 雄二

高機能プラスチックカンパニー
AT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長

田頭 秀雄

環境・ライフラインカンパニー
管工機材担当、給排水システム事業部長

常勤監査役

高橋 良治

監査役

橘高 克也

高井 正志

狩野 紀昭

財務セクション

目次

- 30 6年間の財務サマリー
- 31 積水化学工業の株価及び出来高
- 32 2003年度連結業績のレビューと分析
- 36 連結貸借対照表
- 38 連結損益計算書
- 39 連結株主持分計算書
- 41 連結キャッシュ・フロー計算書
- 42 連結財務諸表注記
- 55 独立監査人の監査報告書

6年間の財務サマリー

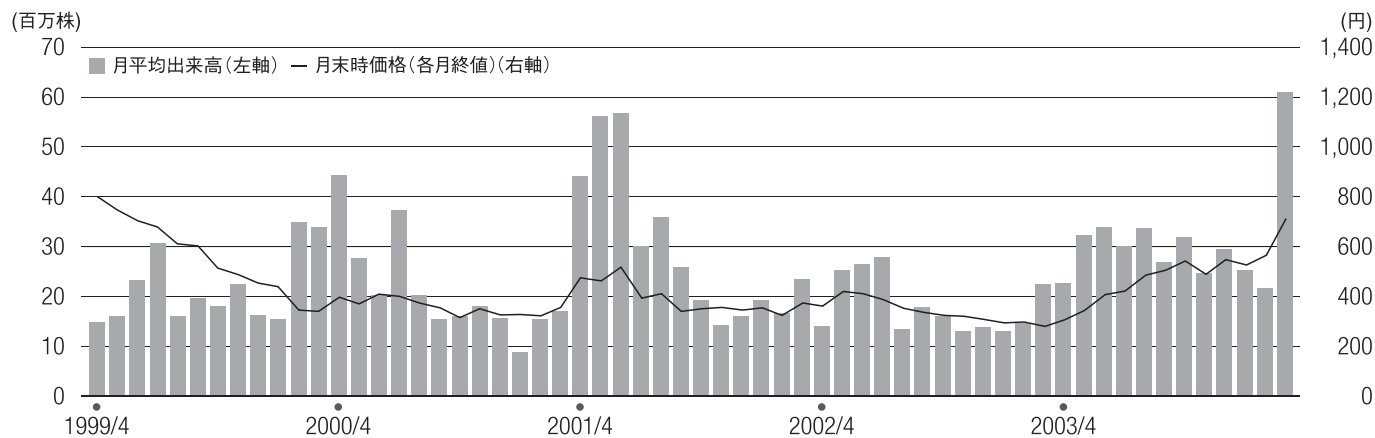
積水化学工業(株)及び連結子会社、毎年3月31日までの会計年度

	百万円(別途記載のものを除く)					
	2004	2003	2002	2001	2000	1999
損益状況(各年度)						
純売上高	¥814,864	¥799,709	¥845,497	¥913,683	¥920,041	¥908,309
売上原価	579,135	573,807	623,474	680,700	675,301	677,741
販売・一般管理費	212,648	211,877	225,117	236,684	237,952	234,200
研究開発費	23,701	23,404	22,619	24,830	28,773	28,581
営業利益(損失)	23,081	14,025	(3,094)	(3,701)	6,788	(3,632)
税引き前利益(損失)及び少数株主持分	22,063	16,603	(63,076)	(78,648)	(22,449)	(5,692)
当期純利益(損失)	15,019	9,298	(52,108)	(48,634)	(27,183)	(6,499)
キャッシュ・フロー(各年度)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,913	47,067	19,036	25,691	62,871	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,115)	(21,097)	(31,669)	(42,506)	(48,987)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,549)	(37,010)	753	23,174	(8,133)	—
設備投資額	24,176	25,099	40,757	49,645	52,849	51,928
減価償却費	26,623	28,433	44,418	47,377	49,802	52,100
フリーキャッシュ・フロー	41,538	22,681	(16,987)	(22,300)	6,688	—
財政状況(各年度末)						
流動資産合計	256,538	252,179	285,381	349,237	341,267	333,622
有形固定資産純額	239,854	248,246	253,454	285,016	287,688	281,174
資産合計	748,791	751,240	800,272	928,803	887,616	900,327
流動負債合計	268,956	289,001	368,967	392,677	326,013	317,656
固定負債合計	180,217	181,107	156,277	207,868	173,974	158,208
資本合計	291,756	274,475	271,287	323,840	383,076	421,115
1株当たり(単位:円)						
当期純利益(損失)(潜在株式を考慮せず)	¥ 28.00	¥ 17.43	¥ (96.75)	¥ (89.91)	¥ (49.25)	¥ (11.78)
株主資本	548.16	514.86	503.83	600.88	694.21	762.94
キャッシュ・フロー	84.15	48.67	(23.46)	(31.09)	25.16	—
現金配当金	7	6	6	10	10	13

	2004	2003	2002	2001	2000	1999
レシオ及びその他の情報						
売上総利益率(%)	28.9	28.2	26.3	25.5	26.6	25.4
営業利益率(%)	2.8	1.8	(0.4)	(0.4)	0.7	(0.4)
売上高利益率(ROS)(%)	1.8	1.2	(6.2)	(5.3)	(3.0)	(0.7)
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.3	3.4	(17.5)	(13.8)	(6.8)	(1.5)
総資産利益率(ROA)(%)	2.0	1.2	(6.0)	(5.4)	(3.0)	(0.7)
総資産回転率(%)	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
棚卸資産回転率(%)	10.38	10.14	9.76	9.94	9.86	9.07
有形固定資産回転率(%)	3.34	3.19	3.14	3.19	3.32	3.20
配当性向(%)	25.0	34.4	(6.2)	(11.08)	(26.4)	(110.4)
株主資本比率(%)	39.0	36.5	33.9	34.9	43.2	46.8
流動比率(%)	95.4	87.3	77.3	88.9	104.7	105.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	4.7	(0.5)	(0.6)	3.5	(0.5)
デット・エクイティ・レシオ(%)	154.0	171.3	193.6	185.4	130.5	113.0
株価(円)	711	280	372	356	339	843
PER(株価収益率)(単位:倍)	25.39	16.06	(3.84)	(3.96)	(6.88)	(71.56)
PBR(株価純資産倍率)(単位:倍)	1.30	0.54	0.74	0.59	0.49	1.10
PCFR(株価キャッシュ・フロー比率)(単位:倍)	8.45	5.75	(15.86)	(11.45)	13.48	—
従業員数(積水化学工業単体)	2,553	2,858	3,299	3,884	4,851	5,345
発行済み株式総数(単位:千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	551,967	551,967

注: 1. 株価及び株式時価総額は会計年度末における東京証券取引所の終値に基づく。
2. ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。
3. ROA = 当期純利益 / 総資産

積水化学の株価及び出来高



	1999	2000	2001	2002	2003	2004
補足情報						
普通株の価格帯(円)						
高値	¥ 724	¥ 444	¥ 543	¥ 446	¥ 880	¥ 865
安値	268	268	300	301	290	459
各年度末株価時価総額(単位:10億円)	383.6	151.1	200.7	192.1	187.1	465.3

2003年度連結業績のレビューと分析

経営環境

2003年度の日本経済は、実質GDPが前年度に続きプラス成長となるなど、回復基調がより鮮明なものとなり、自動車、デジタル家電を中心に、国内製造業の業績も堅調に推移しました。新設住宅着工戸数は、住宅市場の底打ちに加え、住宅ローン減税の期限や住宅ローン金利の上昇をにらんだ駆け込み需要によって、前年度比

2.4%増の117.4万戸でした。一方、政府の公共投資抑制策により、公共工事は引き続き減少しました。

海外では、とくにアジア経済が活況を呈しました。2008年の北京オリンピックを控えた中国の内需拡大が日本を含め周辺諸国の経済に恩恵をもたらしています。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当年度の売上高は、前年度比15,155百万円増加(1.9%増)して、814,864百万円となりました。事業別でも3カンパニーとも増収となりました。

住宅事業においては、全体的な戸建て住宅市場の底打ちに加え、「光熱費ゼロ住宅」が順調に推移し戸建て住宅の受注が好調だったこと、集合住宅・土地付き住宅が営業力強化により増加したこと等により、年間受注額は前年度に比べて7.2%上回りました。また、リフォームを中心とする住環境関連が前年度比10%の増収となりました。以上の結果、売上高は前年度比10,960百万円増加(2.7%増)して、410,901百万円となりました。

環境・ライフライン事業においては、更生管事業、システム配管工法が順調に拡大したことやクリーンパイプ・バルブなどのプラント資材製品群が半導体・液晶関連工場の増設需要に支えられたこと等が寄与し、売上高は2,584百万円増加(前年度比1.4%増)して、192,281百万円となりました。

高機能プラスチック事業においては、液晶用微粒子製品、高機能樹脂などのIT関連製品の拡大、自動車向け合わせガラス用中間膜の好調に加え、発泡ポリオレフィン事業で経営権を取得した

新規連結会社2社の売上も寄与し、売上高は9,499百万円増加(前年度比5.5%増)して、181,758百万円となりました。

その他事業は、連結子会社であった株式会社積水工機製作所の株式を一部売却したために同社が連結の範囲から除外されたこと等により、売上高は18,348百万円減少(前連結会計年度比23.3%減)して、60,435百万円でした。

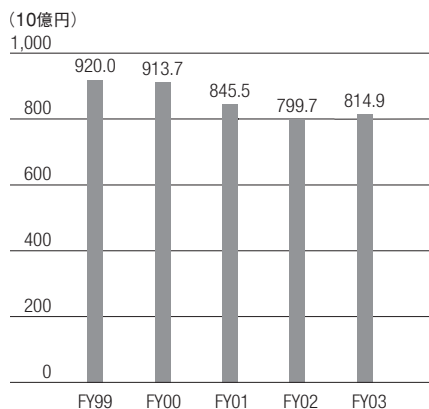
② 営業利益

当年度の営業利益は、前年度比9,056百万円増加(64.6%増)して、23,081百万円となりました。事業別でも3カンパニーとも増益となりました。

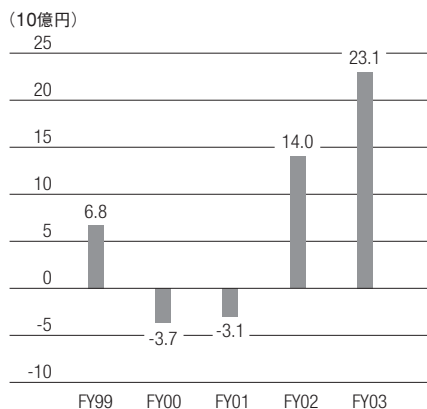
営業利益の構成要因については、売上総利益は、住宅事業をはじめとした売上高増加による増分効果と、売上総利益率が28.2%から28.9%に改善したことにより、前年度比4.3%、9,827百万円増の235,729百万円となりました。売上総利益率の改善については、これまで取り組んできた原価低減活動や不採算事業からの撤退等による事業ポートフォリオ改革をすすめた効果によるものです。また販売費及び一般管理費については、研究開発費等の増加はあったものの、その他の費用の増加を抑制した結果、総額で771百万円の微増にとどまりました。同時に、売上高に占める販売管理費の比率は、前年度の26.5%から26.1%に改善しました。

*事業別売上・営業利益の詳細については、P51、セグメント情報をご参照ください。

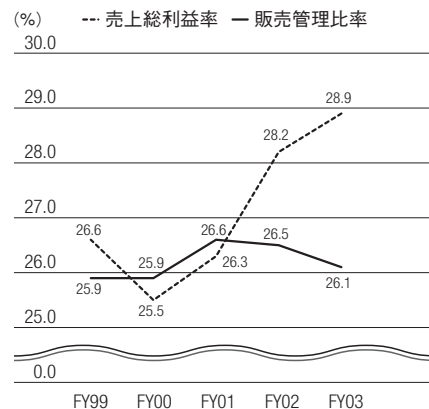
売上高



営業利益



売上総利益率と販売管理比率



③ その他の収益および費用

その他の収益および費用については1,018百万円のマイナスとなりました。その他の収益では、持分法による投資利益が1,908百万円(主に積水ハウス株式会社の持分利益)増加しました。その他の費用については有利子負債の削減等により支払利息が573百万円減少する一方で、構造改善費用の3,098百万円と固定資産売却及び除却損の2,330百万円を合計した5,428百万円の費用が発生しました。

④ 当期純利益

以上の結果、2003年度の税金等調整前当期純利益は前年度に比べて5,460百万円増加(32.9%増)し、22,063百万円となりました。更に税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は前年度比5,721百万円増加(61.5%増)の15,019百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

2003年度末の総資産は748,791百万円(前年度末比0.33%、2,449百万円減)となりました。

・資産

流動資産については住宅事業の受注増等による棚卸資産の増加等で、前年度末より4,359百万円増加し256,538百万円となりました。

固定資産については設備投資を減価償却の範囲内にとどめたこと、有形固定資産の除売却等により前年度末より6,808百万円減少し492,253百万円となりました。固定資産のうち、投資、長期貸付金及びその他資産については、繰延税金資産が5,914百万円減少したものの、株式市場の活況を背景に、持分法を適用している関係会社株式や時価評価している上場有価証券等の評価

替えにより投資有価証券が7,769百万円増加したこと等により、合計1,584百万円の増加となりました。

・負債

事業活動の好調に伴い増加した手許資金を使って、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金をそれぞれ削減しました。これらにより有利子負債は合計40,699百万円削減され153,071百万円となりました。一方、好調な住宅の受注を反映し前受金が4,810百万円増加しました。以上の結果、負債合計では20,935百万円減少し、449,173百万円となりました。

・株主資本

当期純利益15,019百万円から配当金の支払い3,220百万円等を控除後の利益剰余金の増加11,620百万円と、その他有価証券評価差額金の増加6,395百万円等により、前年度末より17,281百万円増加し291,756百万円となった。その結果、株主資本比率は36.5%から39.0%に2.5ポイント上昇しました。

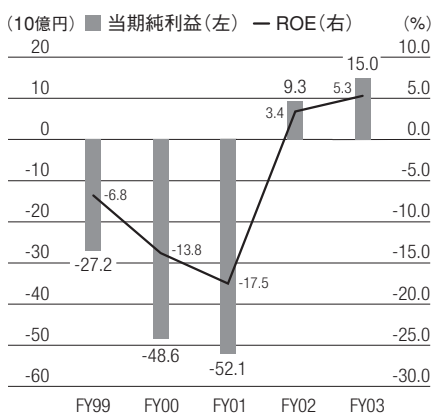
② キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ4,033百万円(21.8%)増加し、22,535百万円となりました。当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

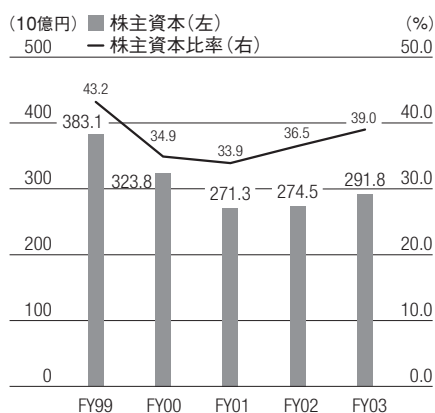
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比10,846百万円増加し、57,913百万円のインフローとなりました。これは、好調な事業活動によって大幅な増益(32.9%)となった税金等調整前当期純利益(22,063百万円)及び前年度より若干少ない水準の減価償却費(26,623百万円)等によるものです。

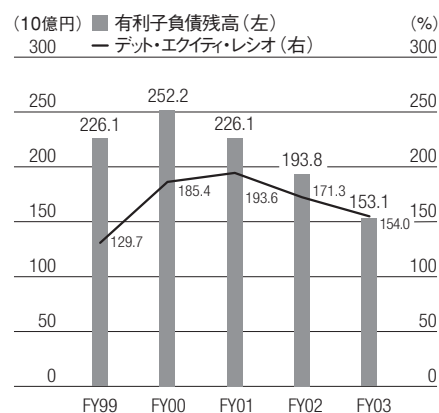
当期純利益(損失)およびROE



株主資本および株主資本比率



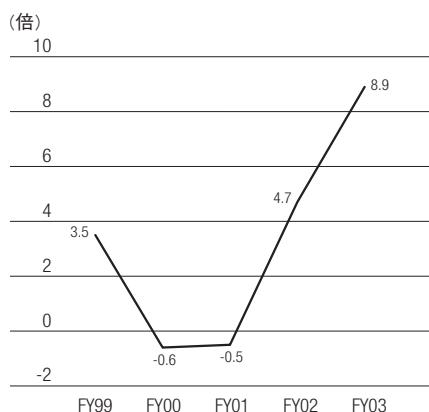
有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ支出が7,982百万円少ない13,115百万円のアウトフローとなりました。主に成長分野における生産設備等の有形固定資産の取得による支出21,007百万円、及び新規連結子会社を取得したことによる支出5,521百万円があった一方で、株式や債券の売却および償還による収入11,035百万円がありました。

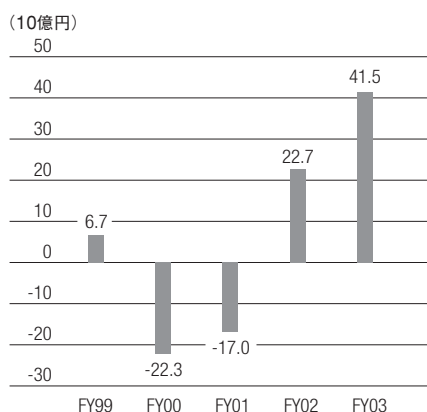
インタレスト・カバレッジ・レシオ



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ支出が3,539百万円増加し、40,549百万円のアウトフローとなりました。これは、創出したフリーキャッシュ・フローにより財務体質強化をすすめるため、コマーシャルペーパーの返済20,000百万円を行ったこと、短期借入金を18,696百万円削減したこと等によるものです。

フリーキャッシュ・フロー



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関して、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めております。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2004年及び2003年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2004	2003	2004	2003
資産				
流動資産:				
現金及び預金(注記17)	¥ 23,393	¥ 19,311	\$ 221,441	\$ 182,800
有価証券(注記4)	1,067	1,600	10,100	15,146
受取手形及び売掛金:				
非連結子会社及び関連会社	8,087	10,709	76,552	101,372
その他	107,564	107,729	1,018,213	1,019,775
棚卸資産(注記3)	80,916	76,107	765,960	720,437
繰延税金資産(注記7)	10,514	10,875	99,527	102,944
その他流動資産	26,703	27,880	252,773	263,915
貸倒引当金	(1,706)	(2,032)	(16,149)	(19,235)
流動資産合計	256,538	252,179	2,428,417	2,387,154
有形固定資産(注記5):				
土地	73,302	74,112	693,885	701,552
建物及び構築物	178,584	180,996	1,690,496	1,713,328
機械装置	278,777	267,607	2,638,934	2,533,198
工具器具備品	67,171	70,764	635,848	669,860
建設仮勘定	10,622	12,372	100,549	117,115
	608,456	605,851	5,759,712	5,735,053
減価償却累計額	(368,602)	(357,605)	(3,489,227)	(3,385,129)
有形固定資産純額	239,854	248,246	2,270,485	2,349,924
投資、長期貸付金及びその他資産:				
投資有価証券(注記4):				
非連結子会社及び関連会社	174,107	168,850	1,648,116	1,598,353
その他	21,260	18,748	201,250	177,471
長期貸付金	3,710	4,129	35,119	39,085
繰延税金資産(注記7)	31,944	37,858	302,385	358,368
その他	22,976	23,344	217,493	220,977
貸倒引当金	(1,598)	(2,114)	(15,126)	(20,011)
投資、長期貸付金及びその他資産合計	252,399	250,815	2,389,237	2,374,243
	¥ 748,791	¥ 751,240	\$ 7,088,139	\$ 7,111,321

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2004	2003	2004	2003
負債及び資本				
流動負債：				
短期借入金(注記5).....	¥ 30,282	¥ 50,522	\$ 286,653	\$ 478,247
コマーシャルペーパー(注記5).....	5,000	25,000	47,330	236,653
一年以内に償還予定の社債(注記5).....	96	108	909	1,022
一年以内に返済予定の長期借入金(注記5).....	9,853	6,551	93,270	62,012
支払手形及び買掛金：				
非連結子会社及び関連会社.....	3,574	4,847	33,832	45,882
その他.....	121,601	117,141	1,151,089	1,108,870
未払費用.....	25,224	34,909	238,773	330,452
繰延税金負債(注記7).....	429	116	4,061	1,098
未払法人税等.....	2,556	1,711	24,195	16,197
その他.....	70,341	48,096	665,855	455,282
流動負債合計.....	268,956	289,001	2,545,967	2,735,715
固定負債：				
社債(注記5).....	25,107	25,336	237,666	239,834
長期借入金(注記5).....	82,735	86,257	783,178	816,518
繰延税金負債(注記7).....	3,315	3,105	31,380	29,392
退職給付引当金(注記6).....	65,036	61,580	615,638	582,923
その他.....	4,024	4,829	38,092	45,712
固定負債合計.....	180,217	181,107	1,705,954	1,714,379
少数株主持分.....	7,862	6,657	74,423	63,016
偶発債務(注記10)				
資本(注記8)：				
資本金：				
授權株式数：1,187,540,000株				
発行済株式数：2004年及び2003年3月31日現在—539,507,285株.....				
資本剰余金.....	100,002	100,002	946,630	946,630
土地再評価差額金(注記9).....	109,244	109,235	1,034,116	1,034,030
連結剰余金.....	346	343	3,275	3,247
その他有価証券評価差額金.....	80,793	69,172	764,796	654,790
為替換算調整勘定.....	5,886	(510)	55,718	(4,828)
自己株式.....	(1,771)	(1,479)	(16,765)	(14,000)
資本合計.....	(2,744)	(2,288)	(25,975)	(21,658)
資本合計.....	291,756	274,475	2,761,795	2,598,211
	¥748,791	¥751,240	\$7,088,139	\$7,111,321

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2004	2003	2004	2003
売上高(注記12及び16)	¥814,864	¥799,709	\$7,713,593	\$7,570,134
売上原価(注記12)	579,135	573,807	5,482,156	5,431,721
売上総利益	235,729	225,902	2,231,437	2,138,413
販売費及び一般管理費(注記11)	212,648	211,877	2,012,950	2,005,651
営業利益(注記16)	23,081	14,025	218,487	132,762
その他の収益(費用) :				
支払利息	(3,079)	(3,614)	(29,146)	(34,210)
受取利息及び受取配当金	1,382	1,558	13,082	14,748
持分法による投資利益	8,490	6,582	80,367	62,306
構造改善費用	(3,098)	(7,650)	(29,326)	(72,416)
有形固定資産売却益	—	1,642	—	15,543
厚生年金基金代行部分返上益(注記6)	—	12,384	—	117,228
有形固定資産売却損及び除却損	(2,330)	(3,161)	(22,056)	(29,922)
投資有価証券評価損	—	(2,755)	—	(26,079)
その他—純額	(2,383)	(2,408)	(22,557)	(22,794)
税金等調整前当期純利益	22,063	16,603	208,851	157,166
法人税等(注記7) :				
当年度分	3,449	2,297	32,648	21,744
繰延法人税	3,020	4,982	28,588	47,160
少数株主利益	575	26	5,443	246
当期純利益	¥ 15,019	¥ 9,298	\$ 142,172	\$ 88,016

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主持分計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	千株				百万円			
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	土地 再評価 差額金	連結 剰余金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在	539,507	¥100,002	¥109,235	¥335	¥63,210	¥ 379	¥(1,386)	¥ (488)
当期純利益	—	—	—	—	9,298	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(3,228)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(21)	—	—	—
連結子会社増加に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(87)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	8	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(889)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(93)	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	—	(1,800)
2003年3月31日現在	539,507	¥100,002	¥109,235	¥343	¥69,172	¥ (510)	¥(1,479)	¥(2,288)
当期純利益	—	—	—	—	15,019	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(3,220)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(41)	—	—	—
連結子会社除外に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(137)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	3	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	6,396	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(292)	—
自己株式処分差益	—	—	9	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	—	(456)
2004年3月31日現在	539,507	¥100,002	¥109,244	¥346	¥80,793	¥5,886	¥(1,771)	¥(2,744)

連結株主持分計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	千米ドル(注記1)						
	資本金	資本 剰余金	土地 再評価 差額金	連結 剰余金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在	\$946,630	\$1,034,030	\$3,171	\$598,353	\$ 3,587	\$(13,120)	\$ (4,619)
当期純利益	—	—	—	88,016	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(30,557)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(199)	—	—	—
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	(823)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	76	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(8,415)	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(880)	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	(17,039)
2003年3月31日現在	\$946,630	\$1,034,030	\$3,247	\$654,790	\$(4,828)	\$(14,000)	\$(21,658)
当期純利益	—	—	—	142,172	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(30,481)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(388)	—	—	—
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	—	(1,297)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	28	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	60,546	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(2,765)	—
自己株式処分差益	—	86	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	(4,317)
2004年3月31日現在	\$946,630	\$1,034,116	\$3,275	\$764,796	\$55,718	\$(16,765)	\$(25,975)

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)	
	2004	2003	2004	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 22,063	¥ 16,603	\$ 208,851	\$ 157,166
調整：				
減価償却費	26,623	28,248	252,016	267,399
有形固定資産売却益	—	(1,642)	—	(15,543)
有形固定資産売却損及び除却損	2,330	3,161	22,056	29,922
投資有価証券評価損	—	2,755	—	26,079
退職給付引当金の増加(減少)額	3,812	(8,883)	36,085	(84,087)
持分法による投資利益	(8,490)	(6,582)	(80,367)	(62,306)
支払利息	3,079	3,614	29,146	34,210
受取利息及び受取配当金	(1,382)	(1,558)	(13,082)	(14,748)
売上債権の減少額	2,201	13,900	20,835	131,579
棚卸資産の(増加)減少額	(4,982)	7,538	(47,160)	71,355
仕入債務の増加(減少)額	2,808	(10,090)	26,581	(95,513)
前受金の増加額	3,639	454	34,447	4,298
その他	7,620	385	72,131	3,644
小計	59,321	47,903	561,539	453,455
利息及び配当金の受取額	4,344	4,624	41,121	43,771
利息の支払額	(3,152)	(3,491)	(29,837)	(33,046)
法人税等の支払額	(2,600)	(1,969)	(24,612)	(18,639)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 57,913	¥ 47,067	\$ 548,211	\$ 445,541
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	¥(21,007)	¥(21,231)	\$(198,855)	\$(200,975)
有形固定資産の売却による収入	3,619	2,767	34,258	26,193
投資有価証券の増加	(3,834)	(8,661)	(36,293)	(81,986)
投資有価証券の売却による収入	11,035	5,851	104,459	55,386
新規連結子会社の取得による支出(注記17)	(5,521)	—	(52,262)	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入(注記17)	565	—	5,348	—
無形固定資産及びその他資産の取得による支出	(2,257)	(2,838)	(21,365)	(26,865)
その他	4,285	3,015	40,562	28,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,115)	(21,097)	(124,148)	(199,707)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額	(18,696)	(22,051)	(176,979)	(208,737)
コマーシャルペーパーの減少額	(20,000)	(15,000)	(189,322)	(141,992)
長期借入れによる収入	10,000	39,787	94,661	376,628
長期借入金の返済による支出	(7,707)	(14,133)	(72,955)	(133,785)
社債の償還による支出	(96)	(21,899)	(909)	(207,298)
配当金の支払額	(3,225)	(3,240)	(30,528)	(30,670)
連結子会社の少数株主への配当金の支払額	(35)	(49)	(331)	(464)
自己株式の取得による支出	—	(407)	—	(3,853)
その他	(790)	(18)	(7,478)	(170)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(40,549)	(37,010)	(383,841)	(350,341)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(200)	(195)	(1,893)	(1,845)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,049	(11,235)	38,329	(106,352)
現金及び現金同等物の期首残高	18,502	28,911	175,142	273,675
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	870	123	8,236
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(29)	(44)	(275)	(417)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 22,535	¥ 18,502	\$ 213,319	\$ 175,142

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

2004年3月31日に終了した事業年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しております。また、海外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しております。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される処理とはいくつかの点で異なっております。ま

た、当該連結財務諸表は日本の証券取引法に準拠し作成されております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外の利用者に親しまれている様式で表示するための調整及び表示上の組替を行っております。

添付の米ドル金額は便宜上表示しており、2004年3月31日の実勢為替相場（1米ドル＝105.64円）で計算されたものです。この為替は、前述の為替相場又は他の為替相場で日本円が実際の米ドルに換金されたり、将来換金されるということを表示しているものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2004年3月31日時点において、当社は202社の子会社を有しております（2003年3月31日時点では210社）。2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、当社と主たる子会社（2004年度は134社及び2003年度は142社、以下「企業集団」という）の財務諸表を連結しております。

2004年及び2003年3月31日時点における他の68社の子会社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、企業集団の連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結しておりません。

海外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なっております。このため、海外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われております。

関係会社間の取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されております。

子会社に対する出資の額が、当該子会社の出資持分額を超える部分の金額につきましては、適切な勘定科目（資産・負債）に振替え、5年間にわたり定額法にて償却しております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で償却し、金額が僅少なものについては一括償却しております。

当社は2004年及び2003年3月31日時点で68社の非連結子会社と16社の関連会社を有しております。このうち、連結財務諸表作成のため、積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社9社について、持分法を適用しております。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用しておりません。なお、積水ハウス株式会社は、1月31日が決算日であります。

関連会社に対する出資の額が、当該関連会社出資持分額を超える部分の金額につきましては、10年間にわたり定額法にて償却しております。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しております。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しております。

全ての外貨建金銭資産、負債は決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する損益は損益として処理されています。

海外子会社の財務諸表は資本の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しております。資本の部の項目は発生日の為替相場により円換算しております。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として資本の部に表示されております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産については、主として平均法に基づく原価法により評価しております。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3つに分類します。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益の変動は税効果控除後の金額で資本の部に表示されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法に基づく原価で評価されます。

(6) 有形固定資産及び減価償却

建物（建物付属設備を除く）の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されております。

その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されております。

(7) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を設けております。

退職給付債務は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しております。

過去勤務債務の額は5年（従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法によって費用処理しております。

数理計算上の差異は主として5年（従業員の見積平均残存勤務期間以内）にわたり定額法により翌会計年度より費用処理します。

更に、当社及び連結子会社の一部は、取締役・監査役（役員）に対する役員退職慰労金プランを有しております。これについては、社内規定に従って計算された見積金額を計上しております。

厚生年金基金の代行部分に係る給付債務からの分離に関する会計処理方法については注記 6に記載しております。

(8) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しております。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しております。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で見込利用期間（主として5年）で償却されます。

(9) リース

中途解約不可能なリース取引については、オペレーティング・リース、ファイナンス・リース取引に関わらず、オペレーティング・リース

処理しております。但し、リース資産の所有権が借り手に移転する旨が明記されているリース契約はファイナンス・リースとして処理されます。

(10) 法人税等

法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。

当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しております。

(11) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場、および金利の不利益な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は資産又は負債として繰延べられています。

(12) 新会計基準の公表

2002年8月に新たに公表された固定資産の減損に係る会計基準は2005年4月1日以後に開始する会計年度から適用されます。2004年3月31日から2005年3月30日の間に終了する会計年度からの早期適用及び2004年4月1日以後に開始する会計年度からの適用が認められています。当該新会計基準によれば、有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却累計額控除後の帳簿価額で評価され、当該帳簿価額が回収不能と見込まれるような兆候が生じた場合には、減損の有無を検討することが要求されております。また会社は、資産に減損の兆候が存在し、帳簿価額が資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合には、損益計算書において減損損失を認識することが要求されております。会社は現在のところ、当該新会計基準を適用した場合の財政状態及び経営成績への影響額を見積もっております。

3. 棚卸資産

2004年及び2003年3月31日現在における棚卸資産は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
製品	¥32,391	¥30,963	\$306,617	\$293,099
仕掛品	29,311	24,694	277,461	233,756
原材料	10,461	10,464	99,025	99,053
販売用土地	8,753	9,986	82,857	94,529
	¥80,916	¥76,107	\$765,960	\$720,437

4.有価証券

(1) 2004年及び2003年3月31日現在のその他有価証券及び2003年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

		百万円			
		2004			
		その他有価証券			
		取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの：					
株式	¥ 7,602	¥7,334	¥(287)	¥14,649
債券	95	3	—	98
		¥ 7,697	¥7,337	¥(287)	¥14,747
時価のないもの：					
株式	7,954			
債券	1,067			
		¥16,718			

		百万円			
		2003			
		その他有価証券			
		取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの：					
株式	¥10,171	¥745	¥(1,467)	¥9,449
債券	103	2	—	105
その他	315	—	(21)	294
		¥10,589	¥747	¥(1,488)	¥9,848
時価のないもの：					
株式	7,868			
債券	1,191			
		¥19,648			

		千米ドル			
		2004			
		その他有価証券			
		取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの：					
株式	\$ 71,961	\$69,425	\$(2,717)	\$138,669
債券	899	28	—	927
		\$ 72,860	\$69,453	\$(2,717)	\$139,596
時価のないもの：					
株式	75,294			
債券	10,100			
		\$158,254			

	千米ドル			
	2003			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの：				
株式	\$ 96,280	\$7,052	\$(13,887)	\$89,445
債券	975	19	—	994
その他	2,982	—	(199)	2,783
	\$100,237	\$7,071	\$(14,086)	\$93,222
時価のないもの：				
株式	74,479			
債券	11,274			
	\$185,990			

	百万円			
	2003			
	満期保有目的の債券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの：				
その他	¥1,600	¥—	¥(8)	¥1,592

	千米ドル			
	2003			
	満期保有目的の債券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの：				
その他	\$15,146	\$—	\$(76)	\$15,070

(2) 2004年及び2003年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益及び売却損は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
売却額	¥3,786	¥355	\$35,839	\$3,360
売却益	678	92	6,418	871
売却損	35	10	331	95

(3) 2004年3月31日現在のその他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004			
	1年以内	1年超 5年以内	1年以内	1年超 5年以内
国債・地方債等	¥ 5	¥80	\$ 47	\$757
社債	—	13	—	123
その他	1,067	—	10,100	—
	¥1,072	¥93	\$10,147	\$880

5. 短期借入金、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金及びコマーシャルペーパー

銀行借入金は1年以内に期日が到来する借入金であり、2004年及び2003年3月31日現在における平均金利はそれぞれ約0.72%及び約0.62%であります。2004年及び2003年3月31日現在におけるコマーシャルペーパーの平均金利はそれぞれ0.01%及び0.02%です。

(2) 2004年及び2003年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
社債(利率:2.22%、償還期日:2009年12月).....	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 47,331	\$ 47,331
社債(利率:1.67%、償還期日:2007年5月).....	10,000	10,000	94,661	94,661
社債(利率:2.04%、償還期日:2010年5月).....	10,000	10,000	94,661	94,661
社債(変動金利、償還期日:2005年11月).....	203	444	1,922	4,203
	25,203	25,444	238,575	240,856
一年以内に償還期日が到来する金額	(96)	(108)	(909)	(1,022)
	¥25,107	¥25,336	\$237,666	\$239,834

(3) 2004年及び2003年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。:

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
担保付借入金	¥ 1,000	¥ 2,007	\$ 9,466	\$ 18,998
無担保借入金	91,588	90,801	866,982	859,532
	92,588	92,808	876,448	878,530
一年以内返済予定額	(9,853)	(6,551)	(93,270)	(62,012)
	¥82,735	¥86,257	\$783,178	\$816,518

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入に際して(短期借入金も含む)、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されております。即ち、当該銀行から要求があれば、当社又は連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っております(追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む)。この約定書によると提供された担保は当該銀行から

の現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされております。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当社又は連結子会社が当該銀行に有する預金とを相殺する権利を有しております。

2004年3月31日以後の社債及び長期借入金の、各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2005	¥ 9,949	\$ 94,179
2006	24,590	232,771
2007	13,923	131,797
2008	40,942	387,561
2009	5,942	56,248
2010年以降	22,445	212,467
	¥117,791	\$1,115,023

(4) 2004年3月31日現在、以下の資産を長期借入金、短期借入金及び支払手形・買掛金の担保として提供しております

	百万円	千米ドル
建物及び構築物-帳簿価額	¥1,199	\$11,350
土地	2,289	21,668
	¥3,488	\$33,018

6.退職給付債務

2004年及び2003年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
期末退職給付債務	¥(111,312)	¥(124,858)	\$(1,053,692)	\$(1,181,920)
期末年金資産の公正価額	48,370	40,289	457,876	381,380
未積立退職給付債務	(62,942)	(84,569)	(595,816)	(800,540)
未認識数理計算上の差異	12,399	27,517	117,370	260,479
未認識過去勤務債務	(12,641)	(2,707)	(119,661)	(25,625)
退職給付債務純額	(63,184)	(59,759)	(598,107)	(565,686)
前払年金費用	29	16	274	151
退職給付引当金	¥ (63,213)	¥ (59,775)	\$ (598,381)	\$ (565,837)

2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されております退職給付引当金65,036百万円(615,638千米ドル)及び61,580百万円(582,923千米ドル)には、役員退職慰労引当金1,823百万円(17,257千米ドル)及び1,805百万円(17,086千米ドル)がそれぞれ含まれております。

当社は、2003年2月17日において、厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に関する将来分支給義務の免除申請について認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針」で規定された経過措置を適用し、免除申請の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と対応する年金資産の日本

政府への返還が完了したものとみなし、厚生年金基金の代行部分に係る給付債務を会社部分に係る給付債務から分離する会計処理を行っております。この結果、当社は2003年3月31日に終了した事業年度において、12,384百万円(117,228千米ドル)の収益を認識しました。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社の厚生年金制度について市場金利に基づき給付債務額が変動するキャッシュバランス類似型の新企業年金制度に移行しました。当該制度に移行した結果、2004年3月31日で終了する会計年度において過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
勤務費用	¥ 6,984	¥ 9,693	\$ 66,111	\$ 91,755
利息費用	2,650	4,788	25,085	45,324
期待運用収益	(1,222)	(3,722)	(11,567)	(35,233)
償却:				
未認識数理計算上の差異	5,262	3,777	49,811	35,753
過去勤務債務の費用処理額	(941)	(2,062)	(8,908)	(19,519)
退職給付費用	¥12,733	¥12,474	\$120,532	\$118,080

2004年及び2003年3月31日終了事業年度において退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は以下の通りです。

	2004	2003
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0% ~ 3.5%	1.3% ~ 4.2%

7.法人税等

当社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されております。2004年及び2003年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約41.8%です。

2004年3月31日に終了した事業年度の法定実務税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2004
法定実効税率	41.8%
税効果を伴わない一時差異	(13.3)
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

2003年3月31日に終了した事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳は、差異が法定実効税率の5%以内であるため記載を省略しています。

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2004年及び2003年3月31日現在の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
繰延税金資産：				
税務上の繰越欠損金	¥ 29,510	¥ 34,166	\$ 279,345	\$ 323,419
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,048	23,274	237,107	220,314
未実現利益	2,862	2,981	27,092	28,218
賞与引当金損金算入限度超過額	3,875	3,254	36,681	30,803
投資有価証券評価損	2,355	-	22,293	-
その他	5,059	10,455	47,889	98,968
評価性引当額	(13,560)	(15,182)	(128,360)	(143,714)
繰延税金資産合計	55,149	58,948	522,047	558,008
繰延税金負債：				
関連会社株式評価差額	6,518	6,667	61,700	63,110
固定資産圧縮積立金	2,900	3,006	27,452	28,455
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	164	214	1,553	2,026
その他有価証券評価差額金	2,864	-	27,111	-
その他	3,989	3,549	37,760	33,595
繰延税金負債合計	16,435	13,436	155,576	127,186
繰延税金資産の純額	¥ 38,714	¥ 45,512	\$ 366,471	\$ 430,822

8. 資本

日本の商法では、剰余金の分配としての金銭の社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが要求されています。また、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超えた場合には、その超過額は株主総会の決議によって取崩が認められています。

連結剰余金の中には日本の商法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれております。当社の利益準備金は2004年及び2003年3月31日現在それぞれ10,363百万円(98,097千米ドル)であります。

商法の規定に基づいて、会社の取締役及び特定の従業員に対してストックオプションを付与することが2000年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された株式の数は565,000株、一株当たりの譲渡価額は480円(4.54米ドル)となっており、株式分割等の特定事象が生じた場合には調整することを前提としております。権利行使期間は、2002年7月1日から2005年6月30日までであります。

商法の規定に基づいて、会社の取締役及び特定の従業員に対してストックオプションを付与することが2001年6月28日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された株式の数は460,000株、一株当たりの譲渡価額は484円(4.58米ドル)となっており、株式分割等の特定事象が生じた場合には調整することを前提としております。権利行使期間は、2003年7月1日から2006年6月30日までであります。

商法の規定に基づいて、会社の取締役及び特定の従業員並びに子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2002年6月27日に開催された株主総会において

承認されました。このストックオプションの下で付与された株式の数は925,000株、一株当たりの譲渡価額は450円(4.26米ドル)となっており、株式分割等の特定事象が生じた場合には調整することを前提としております。権利行使期間は、2004年7月1日から2007年6月30日までであります。

商法の規定に基づいて、会社の取締役及び特定の従業員並びに子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2003年6月27日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された株式の数は1,020,000株、一株当たりの譲渡価額は453円(4.29米ドル)となっており、株式分割等の特定事象が生じた場合には調整することを前提としております。権利行使期間は、2005年7月1日から2008年6月30日までであります。

商法の規定に基づいて、会社の取締役及び特定の従業員並びに子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2004年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションプランにおいて、1,100,000株を上限とし新株の発行が承認されました。当該ストックオプションの権利保持者は、新株予約権発行日の属する月の前月各日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に基づいて算定された行使価格においてこれらのストックオプションの権利を行使できます。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値を下回る場合には、当該終値の価額とします。また、株式分割等の特定事象が生じた場合には調整することを前提としております。権利行使期間は、2006年7月1日から2009年6月30日までであります。

9. 土地再評価差額金

当社の持分法適用関連会社である積水化成品工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この結果、当社は2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表にお

いて、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額346百万円(3,275千ドル)及び343百万円(3,247千ドル)を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

10. 偶発債務

2004年3月31日現在、住宅購入者の利用住宅ローンの保証人として合計22,202百万円(210,167千ドル)の保証債務、従業員の住宅ローンの保証人として合計3,734百万円(35,346千ドル)の保証債務、非連結子会社の借入債務の保証として合計50百

万円(473千ドル)の偶発債務を負っております。

更に、2004年3月31日現在、受取手形裏書譲渡高は合計103百万円(975千ドル)あります。

11. 研究開発費

2004年及び2003年3月31日に終了した各年度の、販売費及び一般管理費に含まれております研究開発費は、それぞれ23,701百万円(224,356千ドル)、23,404百万円(221,545千ドル)であります。

12. 関係会社との取引

2004年及び2003年3月31日に終了した各年度における当社と非連結子会社及び関連会社との販売・購入取引の総額は、以下の通りです。

	百万円		千ドル	
	2004	2003	2004	2003
販売取引	¥33,804	¥32,427	\$319,992	\$306,958
購入取引	18,200	15,771	172,283	149,290

13. リース取引

当社及び連結子会社が借主となっているリース取引で、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンスリースが資産として計上された場合の2004年及び2003年3月31日現在のリー

ス資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額の仮定数値は下記の通りです。

	百万円					
	2004			2003		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
リース資産：						
建物及び構築物	¥14,773	¥ 9,001	¥ 5,772	¥16,140	¥ 8,313	¥ 7,827
機械装置及び運搬具	2,121	1,009	1,112	1,998	1,110	888
その他の有形固定資産	7,135	3,969	3,166	7,765	3,675	4,090
ソフトウェア	1,036	541	495	1,282	655	627
	¥25,065	¥14,520	¥10,545	¥27,185	¥13,753	¥13,432

	千ドル					
	2004			2003		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	帳簿価額 相当額
リース資産：						
建物及び構築物	\$139,843	\$ 85,205	\$54,638	\$152,783	\$ 78,692	\$ 74,091
機械装置及び運搬具	20,077	9,551	10,526	18,913	10,507	8,406
その他の有形固定資産	67,541	37,571	29,970	73,504	34,788	38,716
ソフトウェア	9,807	5,121	4,686	12,136	6,200	5,936
	\$237,268	\$137,448	\$99,820	\$257,336	\$130,187	\$127,149

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2004年及び2003年3月31日に終了した各年度での支払リース料は各々6,836百万円(64,710千米ドル)及び7,825百万

円(74,072千米ドル)です。この金額はリース資産に関する減価償却費をリース契約期間にわたり定額法で計算した場合と同額になります。

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2004年3月31日以降の期間に係る未経過支払リース料総額(利息相当額を含む)は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2005	¥ 5,219	\$49,404
2006以降	5,326	50,416
	¥10,545	\$99,820

14.デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は外国為替先物取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされております。また、当社及び一部の連結子会社は外国為替先物取引契約及び

金利・スワップ取引の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされておりますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しております

2004年及び2003年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び時価は以下の通りです。

1) 通貨関連

	百万円					
	2004			2003		
	契約額	時価	未実現 評価益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
外国為替予約:						
売建:						
米ドル	¥1,300	¥1,264	¥ 36	¥1,470	¥1,438	¥ 32
ユーロ	1,638	1,559	79	2,251	2,345	(94)
	¥2,938	¥2,823	¥115	¥3,721	¥3,783	¥(62)

	千米ドル					
	2004			2003		
	契約額	時価	未実現 評価益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
外国為替予約:						
売建:						
米ドル	\$12,306	\$11,965	\$341	\$13,915	\$13,612	\$303
ユーロ	15,505	14,758	747	21,308	22,198	(890)
	\$27,811	\$26,723	\$1,088	\$35,223	\$35,810	\$(587)

2) 金利関連

	百万円					
	2004			2003		
	契約額	時価	未実現 評価(損)益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥25,000	¥ 1,510	¥ 1,510	¥25,000	¥ 2,384	¥ 2,384
受取変動・支払固定	25,000	(1,529)	(1,529)	25,000	(2,388)	(2,388)
	¥50,000	¥ (19)	¥ (19)	¥50,000	¥ (4)	¥ (4)

	千米ドル						
	2004						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$3,887,950	\$1,662,107	\$1,667,512	\$496,024	\$7,713,593	\$ —	\$7,713,593
セグメント間売上高	1,685	158,046	53,029	76,060	288,820	(288,820)	—
計	3,889,635	1,820,153	1,720,541	572,084	8,002,413	(288,820)	7,713,593
営業費用	3,792,370	1,789,152	1,604,013	598,599	7,784,134	(289,028)	7,495,106
営業利益(損失)	\$ 97,265	\$ 31,001	\$ 116,528	\$ (26,515)	\$ 218,279	\$ 208	\$ 218,487
資産	\$1,670,958	\$1,373,845	\$1,578,616	\$516,102	\$5,139,521	\$1,948,618	\$7,088,139
減価償却費	62,997	57,403	101,505	20,570	242,475	9,542	252,017
資本的支出	32,478	44,500	118,781	11,700	207,459	21,394	228,853
	2003						
売上高:							
対外部顧客売上高	\$3,784,400	\$1,651,382	\$1,577,196	\$557,156	\$7,570,134	\$ —	\$7,570,134
セグメント間売上高	1,486	144,311	53,427	188,612	387,836	(387,836)	—
計	3,785,886	1,795,693	1,630,623	745,768	7,957,970	(387,836)	7,570,134
営業費用	3,735,526	1,789,748	1,531,891	776,164	7,833,329	(395,957)	7,437,372
営業利益(損失)	\$ 50,360	\$ 5,945	\$ 98,732	\$ (30,396)	\$ 124,641	\$ 8,121	\$ 132,762
資産	\$1,686,662	\$1,417,655	\$1,408,737	\$686,236	\$5,199,290	\$1,912,031	\$7,111,321
減価償却費	73,571	68,885	93,033	27,461	262,950	6,200	269,150
資本的支出	44,358	52,140	100,019	14,748	211,265	26,325	237,590

事業別セグメントの表示の変更

2004年3月31日に終了した事業年度から、従来その他事業に含めていた金融・投資業務に係る売上高、営業費用、営業利益(損失)、資産、減価償却費及び資本的支出を全社に含めるよう変更しております。2004年3月31日に終了した事業年度において、持株会社兼金融子会社を新たに設立したことを契機に金融・投資業務を検討した結果、金融・投資業務を主要な業務として当社グループ外に対して行う予定はないためであります。新たな事業区分に基づいて、2003年3月31日に終了した事業年度における事業

別セグメント情報を記載しております。この変更に伴い、従来区分によった場合と比較して、その他事業における対セグメント間の売上高、営業費用及び資産がそれぞれ1,055百万円(9,987千米ドル)、1,237百万円(11,710千米ドル)及び50,783百万円(480,718千米ドル)減少しております。また、消去又は全社における対セグメント間の売上高、営業費用及び資産がそれぞれ1,055百万円(9,987千米ドル)、1,237百万円(11,710千米ドル)及び50,783百万円(480,718千米ドル)増加しております。

2004年及び2003年3月31日に終了した各年間における地域別セグメント情報は以下の通りです。

地域別セグメント

	百万円							
	2004							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥752,921	¥17,736	¥24,624	¥17,501	¥2,082	¥814,864	¥ —	¥814,864
セグメント間売上高	20,084	1,174	503	1,146	79	22,986	(22,986)	—
計	773,005	18,910	25,127	18,647	2,161	837,850	(22,986)	814,864
営業費用	754,145	17,731	23,094	17,787	1,948	814,705	(22,922)	791,783
営業利益	¥ 18,860	¥ 1,179	¥ 2,033	¥ 860	¥ 213	¥ 23,145	¥ (64)	¥ 23,081
資産	¥466,746	¥13,209	¥26,858	¥15,099	¥2,759	¥524,671	¥224,120	¥748,791

	百万円							
	2003							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥746,499	¥18,004	¥22,744	¥10,346	¥2,116	¥799,709	¥ —	¥799,709
セグメント間売上高	17,502	1,363	669	604	17	20,155	(20,155)	—
計	764,001	19,367	23,413	10,950	2,133	819,864	(20,155)	799,709
営業費用	753,392	18,998	21,290	10,730	1,929	806,339	(20,655)	785,684
営業利益	¥ 10,609	¥ 369	¥ 2,123	¥ 220	¥ 204	¥ 13,525	¥ 500	¥ 14,025
資産	¥443,293	¥15,827	¥32,651	¥ 7,035	¥2,833	¥501,639	¥249,601	¥751,240

	千米ドル							
	2004							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$7,127,234	\$167,891	\$233,094	\$165,666	\$19,708	\$7,713,593	\$ —	\$7,713,593
セグメント間売上高	190,117	11,114	4,761	10,848	748	217,588	(217,588)	—
計	7,317,351	179,005	237,855	176,514	20,456	7,931,181	(217,588)	7,713,593
営業費用	7,138,820	167,844	218,610	168,374	18,440	7,712,088	(216,982)	7,495,106
営業利益	\$ 178,531	\$ 11,161	\$ 19,245	\$ 8,140	\$ 2,016	\$ 219,093	\$ (606)	\$ 218,487
資産	\$4,418,269	\$125,038	\$254,241	\$142,929	\$26,117	\$4,966,594	\$2,121,545	\$7,088,139

	千米ドル							
	2003							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$7,066,443	\$170,428	\$215,298	\$ 97,935	\$20,030	\$7,570,134	\$ —	\$7,570,134
セグメント間売上高	165,676	12,902	6,333	5,718	161	190,790	(190,790)	—
計	7,232,119	183,330	221,631	103,653	20,191	7,760,924	(190,790)	7,570,134
営業費用	7,131,693	179,837	201,534	101,571	18,260	7,632,895	(195,523)	7,437,372
営業利益	\$ 100,426	\$ 3,493	\$ 20,097	\$ 2,082	\$ 1,931	\$ 128,029	\$ 4,733	\$ 132,762
資産	\$4,196,261	\$149,820	\$309,078	\$ 66,594	\$26,817	\$4,748,570	\$2,362,751	\$7,111,321

17. 連結キャッシュ・フローの計算書の追加情報

2004年及び2003年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との調整は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
現金及び預金	¥23,393	¥19,311	\$221,441	\$182,800
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(858)	(809)	(8,122)	(7,658)
現金及び現金同等物	¥22,535	¥18,502	\$213,319	\$175,142

2003年4月に株式を新規取得した映甫化学株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出との内訳は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2004	2004
流動資産	¥ 3,456	\$ 32,715
固定資産	3,593	34,012
連結調整勘定	3,088	29,231
流動負債	(1,537)	(14,549)
固定負債	(724)	(6,854)
少数株式持分	(2,343)	(22,179)
その他	(6)	(57)
株式の取得価額	5,527	52,319
映甫科学株式会社の現金及び現金同等物	(6)	(57)
株式取得のための支出	¥ 5,521	\$ 52,262

2003年4月に株式を売却したことにより連結子会社から除外した株式会社積水工機製作所の資産及び負債の内訳は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2004	2004
流動資産	¥4,791	\$45,352
固定資産	4,384	41,500
資産合計	¥9,175	\$86,852
流動負債	¥4,619	\$43,724
固定負債	1,651	15,629
負債合計	¥6,270	\$59,353

18. 後発事象

下記の利益処分が2004年6月29日に開催された当社の定時株主総会で承認されましたが、2004年3月31日で終了する年度の財務諸表には反映されていません。

	百万円	千米ドル
現金配当金(1株当り4.00円=0.04ドル)	¥2,145	\$20,305

独立監査人の監査報告書

積水化学工業株式会社
取締役会御中

私どもは、円貨で示された積水化学工業株式会社及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表についての責任は経営者にある。我々の責任は、監査に基づいてこれらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められている監査の基準に従って監査を実施した。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計原則及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2004年及び2003年3月31日現在の連結財政状態並びに2004年及び2003年3月31日に終了した各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

追加的情報

注記16で述べられている通り、2003年4月1日付けで会社は事業別セグメントの表示方法を変更した。

2004年及び2003年3月31日に終了した連結財務諸表の米ドル表記は、便宜上付したものである。私どもの監査は、円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記1に述べられている方法により行われている。

2004年6月29日

新日本監査法人

国内連結子会社及び持分法適用関連会社

連結子会社

	資本金 (単位：100万円)	議決権の 所有割合 (%)
住宅事業関係会社		
北海道セキスイハイム株式会社	200	100.0
東北セキスイハイム株式会社	200	100.0
福島セキスイハイム株式会社	100	100.0
北日本セキスイハイム株式会社	200	100.0
セキスイハイム西東北株式会社	200	100.0
セキスイハイム東京株式会社	200	100.0
セキスイハイム神奈川株式会社	200	100.0
セキスイハイム千葉株式会社	200	100.0
セキスイハイム埼玉株式会社	200	100.0
セキスイハイム山梨株式会社	100	100.0
群馬セキスイハイム株式会社	200	100.0
セキスイハイム信越株式会社	300	55.0
名古屋セキスイハイム株式会社	300	100.0
岐阜セキスイハイム株式会社	200	100.0
三重セキスイハイム株式会社	200	100.0
北陸セキスイハイム株式会社	100	100.0
セキスイハイム京滋株式会社	200	100.0
セキスイハイム大阪株式会社	200	100.0
セキスイハイム阪奈株式会社	200	100.0
和歌山セキスイハイム株式会社	100	100.0
北近畿セキスイハイム株式会社	100	100.0
セキスイハイム中国株式会社	300	100.0
四国セキスイハイム株式会社	100	100.0
大分セキスイハイム株式会社	100	100.0
長崎セキスイハイム株式会社	100	100.0
九積セキスイハイム株式会社	200	100.0
熊本セキスイハイム株式会社	200	100.0
福岡セキスイハイム株式会社	200	100.0
鹿児島セキスイハイム株式会社	100	100.0
北海道セキスイファミエス株式会社	20	100.0
東北セキスイファミエス株式会社	20	100.0
福島セキスイファミエス株式会社	10	100.0
北日本セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイファミエス西東北株式会社	10	100.0
東京セキスイファミエス株式会社	50	100.0
群馬セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイファミエス信越株式会社	20	55.0

名古屋セキスイファミエス株式会社	50	100.0
岐阜セキスイファミエス株式会社	10	100.0
三重セキスイファミエス株式会社	10	100.0
北陸セキスイファミエス株式会社	10	100.0
大阪セキスイファミエス株式会社	50	100.0
和歌山セキスイファミエス株式会社	10	100.0
北近畿セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイファミエス中国株式会社	30	100.0
四国セキスイファミエス株式会社	10	100.0
大分セキスイファミエス株式会社	10	100.0
長崎セキスイファミエス株式会社	10	100.0
九積セキスイファミエス株式会社	10	100.0
熊本セキスイファミエス株式会社	10	100.0
福岡セキスイファミエス株式会社	10	100.0
鹿児島セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイインテリア株式会社	50	100.0
セキスイエクステリア株式会社	50	100.0
積水ハイム不動産株式会社	200	100.0
群馬セキスイハイム不動産株式会社	10	100.0
名古屋積水ハイム不動産株式会社	20	100.0
大阪積水ハイム不動産株式会社	100	100.0
北日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
東日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
関東セキスイ工業株式会社	100	100.0
東京セキスイ工業株式会社	300	100.0
中部セキスイ工業株式会社	100	100.0
関西セキスイ工業株式会社	300	100.0
中国セキスイ工業株式会社	100	100.0
西日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
セキスイボード株式会社	100	100.0
セキスイグローバルトレーディング株式会社	100	100.0
セキスイハイムサブライセンター株式会社	50	100.0

環境・ライフライン事業関係会社

積水アクアシステム株式会社	200	78.3
株式会社ヴァンテック	600	100.0
積水ホームテクノ株式会社	360	100.0
東北セキスイ商事株式会社	30	100.0
東京セキスイ商事株式会社	150	100.0
中部セキスイ商事株式会社	30	100.0
近畿セキスイ商事株式会社	70	100.0

中・四国セキスイ商事株式会社	30	100.0
九州セキスイ商事株式会社	30	100.0
九州セキスイ建材株式会社	40	100.0
積水化学北海道株式会社	200	100.0
北海道セキスイ商事株式会社	32	100.0
四国積水工業株式会社	100	100.0
岡山積水工業株式会社	150	100.0
九州積水工業株式会社	130	91.5
立積住備工業株式会社	40	100.0
セキスイルーフレック株式会社	10	100.0

高機能プラスチック事業関係会社

積水テクノ成型東日本株式会社	200	100.0
積水フィルム株式会社	365	100.0
仙積化工株式会社	20	100.0
廣積化工株式会社	33	69.7
積水フィルム九州株式会社	50	78.0
鹿積化工株式会社	10	100.0
セキスイエスダイン株式会社	30	100.0
積水ポリマテック株式会社	50	100.0
積水ライフテック株式会社	400	100.0
セキスイメディカル電子株式会社	30	100.0
株式会社セキスイサインシステム	40	100.0
積水テクノ商事東日本株式会社	50	100.0
積水テクノ商事中部株式会社	50	100.0
積水テクノ商事西日本株式会社	50	100.0
積水包装機器システム株式会社	30	100.0
奈積精密加工株式会社	10	100.0
積水尼崎化工株式会社	20	100.0
積水武蔵化工株式会社	25	100.0
積水水口化工株式会社	10	100.0

その他の事業会社

積水成型工業株式会社	450	100.0
山陰セキスイ商事株式会社	30	100.0
東都積水株式会社	50	100.0
積水エンジニアリング株式会社	80	100.0
ヒノマル株式会社	673	86.7
徳山積水工業株式会社	1,000	70.0
株式会社積水興産	400	100.0
株式会社セキスイアカウンティングセンター	20	100.0

持分法適用関連会社

	資本金 (単位：100万円)	議決権の 所有割合 (%)
上場会社		
積水ハウス株式会社	186,554	21.9
積水化成成品工業株式会社	16,534	23.6
積水樹脂株式会社	12,335	24.3
住宅事業関係会社		
セキスイハイム東海株式会社	198	36.4
茨城セキスイハイム株式会社	105	40
セキスイハイム山陽株式会社	100	43.3
香川セキスイハイム株式会社	100	37.5
高知セキスイハイム株式会社	100	25
栃木セキスイハイム株式会社	80	40

2004年3月31日現在

主要拠点所在地

国内

大阪本社

〒530-8565
大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6365-4122 Fax: 06-6365-4370

東京本社

〒105-8450
東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0521 Fax: 03-5521-0519

R&Dテクノロジーセンター NBO開発推進センター
〒300-4292 つくば市和台32
Tel: 029-864-4111 Fax: 029-864-4114

住宅カンパニー

北海道・東北支店
〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1 (住友生命仙台中央ビル)
Tel: 022-267-8801 Fax: 022-267-8806

東京支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0711 Fax: 03-5521-0717

関東支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0722 Fax: 03-5521-0725

中部支店
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
Tel: 052-952-9750 Fax: 052-952-9751

近畿支店
〒530-0047 大阪市北区西天満4-11-22 (阪神神明ビル)
Tel: 06-6366-0021 Fax: 06-6366-1051

中・四国支店
〒703-8510 岡山市古都宿189
Tel: 086-208-3212 Fax: 086-208-3213

九州支店
〒810-0001 福岡市中央区天神2-8-41 (福岡朝日会館)
Tel: 092-725-9301 Fax: 092-725-9305

住宅技術研究所
〒300-4292 つくば市和台32
Tel: 029-864-7251 Fax: 029-864-7286

環境・ライフラインカンパニー

東北支店
〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1 (住友生命仙台中央ビル)
Tel: 022-222-4111 Fax: 022-223-6502

東京支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0622 Fax: 03-5521-0627

中部支店
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
Tel: 052-952-9730 Fax: 052-952-9731

近畿支店
〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6365-4500 Fax: 06-6365-4387

中・四国支店
〒730-0017 広島市中区鉄砲町7-18 (東芝フコク生命ビル)
Tel: 082-224-6211 Fax: 082-224-5291

九州支店
〒812-0025 福岡市博多区店屋町1-35 (博多三井ビルディング2号館)
Tel: 092-271-1306 Fax: 092-271-1309

滋賀栗東工場
〒520-3081 滋賀県栗東市野尻75
Tel: 077-553-0771 Fax: 077-552-3304

群馬工場
〒370-0103 群馬県佐波郡境町下測名54
Tel: 0270-76-3355 Fax: 0270-76-3462

東京工場
〒351-8511 朝霞市根岸台3-15-1
Tel: 048-463-5111 Fax: 048-463-7232

京都研究所
〒601-8105 京都市南区上鳥羽上調子町2-2
Tel: 075-662-8541 Fax: 075-662-8581

高機能プラスチックカンパニー

東日本支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー)
Tel: 03-5521-0623 Fax: 03-5521-0695

中部支店
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 (NHK名古屋放送センタービル)
Tel: 052-952-9725 Fax: 052-952-9726

西日本支店
〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル)
Tel: 06-6365-4500 Fax: 06-6365-4387

尼崎工場
〒661-8564 尼崎市潮江5-8-6
Tel: 06-6429-4301 Fax: 06-6427-0744

武蔵工場
〒349-0198 蓮田市大字黒浜3535
Tel: 048-768-1131 Fax: 048-768-3069

滋賀水口工場
〒528-8585 滋賀県甲賀郡水口町大字泉1259
Tel: 0748-62-3381 Fax: 0748-62-8159

水無瀬研究所
〒618-8589 大阪府三島郡島本町百山2-1
Tel: 075-962-8811 Fax: 075-962-7584

海外

子会社及び関係会社

北米

Sekisui America Corporation (Head Office)*

12th Floor, 666 Fifth Avenue, New York,

NY 10103, U.S.A.

Tel: 212-489-3500

Fax: 212-489-5100

主要業務: 持株会社

出資金: US\$19,390,000

出資比率: 100.0%

Voltek, LLC. (Head Office and Lawrence Plant)*

100 Shepard Street, Lawrence,

MA 01843, U.S.A.

Tel: 978-685-2557

Fax: 978-685-9861

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング、製造

出資金: US\$48,533,613

出資比率: 100.0%

Voltek, LLC. (Coldwater Plant)*

17 Allen Avenue, Coldwater, MI 49036, U.S.A.

Tel: 517-279-7587

Fax: 517-279-8562

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造

Sekisui Products, LLC.*

550 Stephenson Highway, Suite 301, Troy, Michigan 48083, U.S.A.

Tel: 248-307-0000

Fax: 248-307-1680

主要業務: プラスチック製品の輸出入

出資金: US\$2,036,956

出資比率: 100.0%

Sekisui S-Lec America, LLC.*

1786 Dividend, Drive, Columbus, OH 43228, U.S.A.

Tel: 614-527-5250

Fax: 614-527-5257

主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の販売、マーケティング

出資金: US\$1,765,411

出資比率: 100.0%

Kleerdex Company, LLC.*

100 Gaither Drive, Suite B, Mount Laurel, NJ 08054, U.S.A.

Tel: 856-866-1700

Fax: 856-866-9728

主要業務: 企業管理、アクリルPVCアロイシートの販売、マーケティング

出資金: US\$3,471,996

出資比率: 100.0%

Bloomsburg Plant

6685 Low Street, Bloomsburg, PA 17815, U.S.A.

Tel: 570-387-6997

Fax: 570-387-8722

主要業務: アクリルPVCアロイシートの製造

Sekisui TA Industries, LLC. (Head Office)*

100 S. Puente St., Brea, CA 92821, U.S.A.

Tel: 714-255-7888

Fax: 714-990-0440

主要業務: 企業管理、接着テープの販売、マーケティング、製造

出資金: US\$6,000,000

出資比率: 100.0%

Sekisui Ta Industries, LLC. (Tennessee Plant)*

75 Industrial Park Drive, Rogersville, TN 37857, U.S.A.

Tel: 423-272-5898

Fax: 423-272-6155

主要業務: 接着テープの製造

中南米

Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.*

Calle 21E, No.524 Civac, Cuernavaca, Morelos, Mexico

Tel: 777-319-0455

Fax: 777-319-0675

主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の販売、マーケティング、製造

出資金: MXN32,836,144

出資比率: 70.92%

Alveo-Voltek Ltda.

Rua Bento Goncalves 1731, Sala 172, 93410-003 Novo Hamburgo RS, Brazil

Tel: 51-587-7155

Fax: 51-594-2314

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売

出資金: R\$387,200

出資比率: 100.0%

ヨーロッパ

Alveo AG*

Bahnhofstr.7, CH-6002 Luzern, Switzerland

Tel: 41-228-92-92

Fax: 41-228-92-00

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング

出資金: SFr21,000,000

出資比率: 100.0%

Sekisui (U.K.) Ltd.*

Unit 19, Merthyr Tydfil Industrial Park, Cardiff Road, Troedyrhim,

Merthyr Tydfil,

South Wales CF48 4DR, United Kingdom

Tel: 1443-690-940

Fax: 1443-690-738

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造

出資金: Stg.£7,100,000

出資比率: 100.0%

Sekisui-Alveo B.V.*

Montageweg 6, 6045 JA, Roermond, the Netherlands

Tel: 475-354-354

Fax: 475-328-056

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造

出資金: EURO 1,361,341

出資比率: 100.0%

Esilon B.V.*

Metaalweg 7, 6045 JB, Roermond, the Netherlands
Tel: 475-322-851
Fax: 475-328-248
主要業務: PVC製雨具の販売、マーケティング、製造
出資金: EURO 363,024
出資比率: 100.0%

Sekisui S-Lec B.V. (Head Office and Plant)*

Metaalweg 5, 6045 JB, Roermond, the Netherlands
Tel: 475-349900
Fax: 475-349999
主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の製造
出資金: EURO 11,344,506
出資比率: 100.0%

German Representative Office

Hafenstr. 72, 41460 Neuss Germany

Tel: 2131-36926-0

Fax: 2131-36926-30

主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売、マーケティング

German Representative Office U.K. Division

First Point, Buckingham Gate, Gatwick,

West Sussex RH6 0NT, United Kingdom

Tel: 1293-897-217

Fax: 1293-897-300

主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売、マーケティング

Sekisui EUROPE B.V.*

c/o Metaalweg 5, 6045JB, Roermond, the Netherlands
Tel: 06-6365-4113(積水化学経営管理部)
Fax: 06-6365-4367(積水化学経営管理部)
主要業務: 資金調達、持株会社
出資金: EURO 136,134
出資比率: 100.0%

Sekisui Chemical G.m.b.H.*

Cantadorstr, 3 40211 Düsseldorf, Germany

Tel: 211-36977-0

Fax: 211-36977-31

主要業務: プラスチック製品の輸出入

出資金: EURO 664,679

出資比率: 100.0%

U.K. Division

CP House, 97-107 2nd Floor, Uxbridge Road, Ealing,

London W5 5TL, United Kingdom

Tel: 0208-566-1132

Fax: 0208-566-0701/0702

Alveo G.m.b.H.

Daimlerstrasse 1/H, D- 63303 Dreieich, Germany

Tel: 6103-94830

Fax: 6103-948374

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング

出資金: DM50,000

出資比率: 100.0%

Alveo S.p.A.

Viale Italia 5/A, 20020 Lainate, Italy

Tel: 2-935-70283

Fax: 2-935-70343

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング

出資金: Lit200,000,000

出資比率: 100.0%

Alveo S.a.r.L.Le Valvert 46 bis, Chemin du Vieux Moulin 69160 Tassin la Demi
Lune, France

Tel: 04-78-33-97-97

Fax: 04-78-33-97-98

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング

出資金: FFr50,000

出資比率: 100.0%

Sekisui-Alveo S.A.C/Industria s/n (esquina C/de l'Horta), Poligono Industrial El Pl'a
08750-Molins de Rei (Barcelona), Spain

Tel: 3-680-28-42

Fax: 3-680-28-69

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング

出資金: Ptas.10,000,000

出資比率: 100.0%

アジア他

Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.*

Amata Nakorn Industrial Estate, 700/329 Moo6,

(Bangana-Trad Rd., Km.57),Tumbol Don Hua-loh,

Amphur Muang, Chonburi20000, Thailand.

Tel: 38-213-219 ~ 26

Fax: 38-213-281

主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング、製造

出資金: B450,000,000

出資比率: 91.11%

SekisuiS-Lec Thailand Co.,Ltd.*

64/31, Moo 4 Eastern Seaboard Industrial Estate, T. Pluakdaeng,

A. Pluakdaeng Rayong Code. 21140, Thailand

Tel: 38-955-430

Fax: 38-955-427

主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売、マーケティング、製造

出資金: B430,000,000

出資比率: 100.0%

Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.*

2 Jurong East Street Road 21, #05-17, IMM Building, Singapore

609601

Tel: 562-5081

Fax: 562-5021

主要業務: プラスチック製品の輸出入

出資金: S \$70,000

出資比率: 100.0%

Malaysia Office

Lot 16, 1st Floor, Kompleks Antarabangsa,

Jalan Sultan, 50250 Kuala Lumpur Malaysia

Tel: 03-214-55333

Fax: 03-214-22533

Thailand Office

75/46 15th Floor, Richmond Building, Sukhumvit Soi 26,

Sukhumvit Road, Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand

Tel: 2-261-7745 ~ 49

Fax: 2-261-7750

Sekisui (Hong Kong) Ltd.*

8th Floor, 111 Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong

Tel: 2890-9161

Fax: 2577-1908

主要業務: プラスチック製品の輸出入

出資金: HK \$300,000

出資比率: 100.0%

Taiwan Office

Room A, 10F, No.2, Sec.2, Nanjing E. RD., Taipei, Taiwan, R.O.C.
Tel: 02-2523-5335
Fax: 02-2523-5336

Shenzhen Office

Room 2730, 27/F, Shenzhen Kerry Centre,
No.2008 Ren Min South Road, 518001, China
Tel: 0755-82219393
Fax: 0755-82219395

Sekisui (Shanghai) International Trading Co., Ltd.*

Room 702-705, Metro Tower, No.30,
Tianyaoqiao Road, Shanghai 200030, China
Tel: 021-64820638
Fax: 021-64820639
主要業務: プラスチック製品の輸出入
出資金: US \$200,000
出資比率: 100%

Sekisui Korea Co., Ltd.*

402F, Youngbo Bldg, 168-1 Samsung-Dong,
Gangnam-Gu, Seoul, Korea, 135-090
Tel: 02-319-9471
Fax: 02-319-9475
主要業務: プラスチック製品の販売、技術サービス
出資金: W250,000,000
出資比率: 100%

Young Bo Chemical Co.,Ltd. (Head Office)

542-1, Panje-Ri, Wongok-Myon, Ansung-Si, Kyonggi-Do, 465-810, Korea
Tel: 31-659-8800
Fax: 31-659-8877
主要業務: ポリオレフィンフォーム製造
出資金: W10,000,000
出資比率: 51%

Taejeon Plant

236 Pokyong-Dong, Yoosug-Gu, Taejeon 305-305, Korea
Tel: 42-822-0603
Fax: 42-822-0606

Sekisui Polytie Co.,Ltd.

6F,824-19 Dongkyung Bldg., Yeoksam-Dong,
Kangnam-Ku, Seoul, Korea
Tel: 02-561-0654
Fax: 02-561-9873
主要業務: 合成枕木の製造販売事業化に向けた調査・準備
出資金: W30,000,000
出資比率: 60%

Pilon Plastics Pty.Ltd.*

1-5 Parraweena Road, Taren Point N.S.W 2229, Australia
Tel: 2-9525-9880
Fax: 2-9525-8004
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング、製造
出資金: A\$3,000,000
出資比率: 100.0%

Sekisui Dalian Housing Technology Co., Ltd.

Ping'an Building 1405, No. 24 Renmin Road,
Zhongshan District
Tel: 411-82539771
Fax: 411-82539773
主要業務: 日本向け建築用データの作成
出資金: US \$250,000
出資比率: 100.0%

Wuxi SSS-Diamond Plastics Co., Ltd.

Block 82-A, Wuxi National High & New Technology
Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, 214028 China
Tel: 86-510-520-4282
Fax: 86-510-520-4618
主要業務: ポリエチレンEF継手の製造、販売
出資金: US \$4,000,000
出資比率: 51%

Sekisui (Qingdao) Plastic Co., Ltd.

Construction Group Industry Park, Huanghe West Road, Qingdao
Economic & Technology Development Zone, 266500 China
Tel: 86-532-870-2915
Fax: 86-532-870-1755
主要業務: 高性能水道用パイプの製造、販売
出資金: US \$6,050,000
出資比率: 25%

Shanghai Sekisui-Holy Plastics Co.,Ltd.

No.951.Liou-Shan Rd Nan-Shan Industrial Park Jiading Village
Shanghai China
Tel: 021-69178519
Fax: 021-69177219
主要業務: ポリオレフィンフォームの製造
出資金: US \$5,000,000
出資比率: 51%

Sekisui High Performance Packaging (Langfang) Co.,Ltd.

No.12 HuiYuan Road Langfang E&T Development Zone HEBEI
Province, P.R.China P.C.: 065001
Tel: 0316-6089731
Fax: 0316-6089731
主要業務: 接着テープの製造
出資金: US \$1,900,000
出資比率: 100%

Sekisui S-Lec (Suzhou) Co.,Ltd.

No.25 Taishan Rd., Suzhou New District, Suzhou,
The People's Republic of China 215219
Tel: (86)512-6661-8181
Fax: (86)512-6661-8383
主要業務: ポリビニルブチラール中間膜の販売、マーケティング、製造
出資金: US \$12,500,000
出資比率: 100%

Beijing Sekisui Trank Medical Technology Co.,Ltd.

8F Pana Tower, No. 128 Zhichun Road, Haidian District, Beijing,
The People's Republic of China 10086
Tel: (86)10-62632947
Fax: (86)10-62636647
主要業務: 医療用具の製造、販売、マーケティング
出資金: US \$6,100,000
出資比率: 55%

Sekisui Nanya (Hong Kong) Ltd.

7/F, Citicorp Center, 18 Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong
Tel: 2887-5030
Fax: 2887-5030

*連結対象子会社

会社概要

積水化学工業株式会社

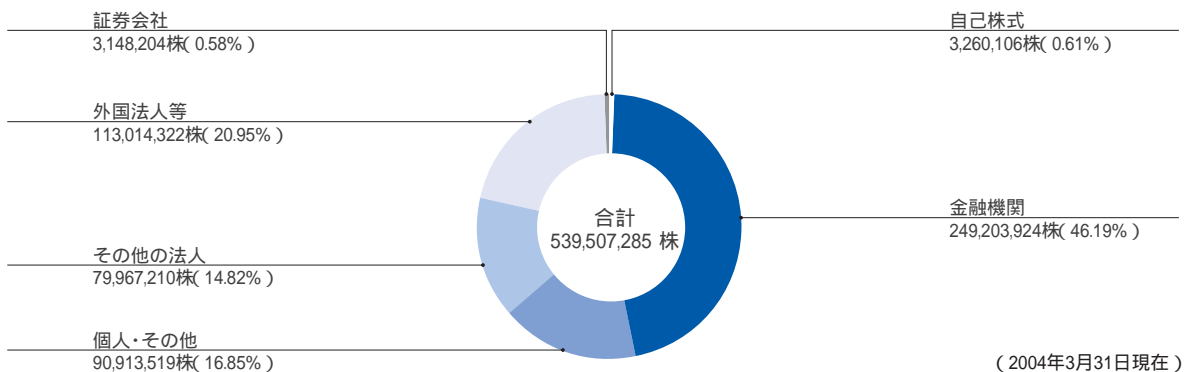
大阪本社:	大阪市北区西天満2-4-4(堂島関電ビル) 〒530-8565 Tel. 06-6365-4122 Fax. 06-6365-4370	授権株式数:	1,187,540,000株
		発行済株式数:	539,507,285株
		上場取引所:	東京、大阪
東京本社:	東京都港区虎ノ門2-3-17(虎ノ門2丁目タワー) 〒105-8450 Tel. 03-5521-0521 Fax. 03-5521-0519	株主数:	34,166名
設立:	1947年 3月 3日	株式事務取扱場所:	大阪市中央区伏見町 3丁目 6番 3号 〒541-8502 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
資本金:	1,000億237万5,657円		

大株主の状況:

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51 675	9 68		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46 041	8 63		
旭化成株式会社	31 039	5 82	3 846	0 28
第一生命保険相互会社	26 181	4 91		
積水ハウス株式会社	17 592	3 30	152 018	22 00
東京海上火災保険株式会社	13 828	2 59		
株式会社りそな銀行	9 160	1 72		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9 127	1 71		
積水化学グループ従業員持株会	8 683	1 63		
モルガン・グレンフェル・アンド・コ・リミテッド600	8 080	1 51		

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。
 2. 当社は、株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの株式2,685千株(議決権比率0.01%)を保有しております。
 3. 平成16年4月1日、当社が保有する旭化成株式会社の株式の一部を売却し、当社の持株数は1,846千株(議決権比率0.13%)となりました。

株式の分布状況:



お問い合わせ — 積水化学工業株式会社 コーポレートコミュニケーション部IRグループ
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17 <http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511

* この冊子は再生紙、大豆油インキを使用し、
「水なし印刷方式」で印刷しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています

